

平成 2 7 年度

群 馬 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

群 馬 県 監 査 委 員

群監第131-2号
平成28年9月20日

群馬県知事 大澤正明様

群馬県監査委員	横田秀治
同	丸山幸男
同	岩井均
同	須藤和臣

平成27年度群馬県歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された平成27年度群馬県歳入歳出決算及び同附属書類について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1ページ
2 審査の手続	1
3 審査結果及び意見	1

第 2 決算の概況

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況	8
(2) 前年度との比較	8
(3) 資金収支等の状況	9
(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況	10
(5) 各年度末県債残高の推移	12
(6) 主な財政分析指標とその推移（普通会計ベース）	13

2 一般会計

(1) 歳 入	14
(2) 歳 出	24

3 特別会計

(1) 歳 入	37
(2) 歳 出	38
(3) 会計別決算状況	39

4 財 産

(1) 公 有 財 産	48
(2) 物 品	50
(3) 債 権	50
(4) 基 金	51

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成27年度群馬県一般会計

同	群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
同	群馬県農業改良資金特別会計
同	群馬県県有模範林施設費特別会計
同	群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計
同	群馬県用地先行取得特別会計
同	群馬県収入証紙特別会計
同	群馬県林業改善資金特別会計
同	群馬県流域下水道事業費特別会計
同	群馬県公債管理特別会計
同	群馬県中小企業振興資金特別会計
同	群馬県新エネルギー特別会計

2 審査の手続

平成27年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか、
- (2) 予算は、議会の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されているか、
- (3) 収入支出等の事務は、関係法規に準拠し、適正に処理されているか、
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正になされているか、

等に主眼をおき、関係帳票及び証拠書類等と照合し、関係者から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に実施した。

3 審査結果及び意見

審査結果

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びにそれぞれの附属書類を審査した結果は、次のとおりである。

決算の計数は、関係帳票、証拠書類及び指定金融機関の収納・支出の各計数と合致し、正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入支出等の事務、並びに財産の取得、管理及び処分に関する事務は、関係法規に準拠し、おおむね適正に行われたものと認められた。

なお、定期監査等の結果において、事務処理における留意又は改善すべき事項の状況は次のとおりである。

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	297	2	21	0	23
随時監査	10	0	0	0	0
計	307	2	21	0	23

監査結果	件数	内 容	関連頁
<p>指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)</p>	2件	<p>○支出事務に関するもの(2件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約に係る検査を行わずに請求書を收受し、長期間にわたり支払が遅延していたもの(総務部専門機関) ・委託契約の期間外の業務に対して支出していたもの消費税率の適用を誤って支出していたもの(土木事務所) 	<p>33~34 32~33</p>
<p>注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)</p>	21件	<p>○収入事務に関するもの(6件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費の徴収事務について、会計年度を誤っていたもの(行政県税事務所、保健福祉事務所、議会事務局) ・普通財産の賃貸借料の徴収事務について、歳入科目を誤っていたもの(こども未来部) ・群馬県収入証紙の収入事務について、実績簿の記入漏れにより、実績額の報告を誤り、一般会計の歳入になっていなかったもの(健康福祉部) ・鉄くず等の売払に当たり、売払代金から引取費用を相殺した額を歳入としていたもの(県立学校) <p>○支出事務に関するもの(7件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単価契約において、契約単価と異なる単価で支出していたもの(生活文化スポーツ部専門機関) ・単価契約において、請求書に記載された実績回数等に誤りがあったにもかかわらず、そのまま支出していたもの(健康福祉部専門機関) ・臨時雇用者の賃金支出事務について、年次有給休暇の付与日数等を誤ったことにより、賃金を過小又は過大に支給していたもの(産業経済部、保健福祉事務所) ・非常勤嘱託職員の期末手当相当額を過大に支給していたもの(県土整備部) ・外国語指導助手の報酬月額を過大に支給していたもの(県立学校) ・給与改定に伴う差額について、資金前渡職員口座に入金されたまま、長期間にわたり職員に支給していなかったもの(県立学校) <p>○契約に関するもの(4件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計局に物品購入依頼を行わずに、同一業者と同一日に合計金額10万円以上の物品購入契約を締結していたもの(総務部) ・受託研究契約において、算定基準に基づき算出することとされている受託料を算出していなかったもの(健康福祉部専門機関) ・委託期間開始後に委託契約を締結し、契約日を遡っていたもの(児童相談所) ・競争入札により契約を締結すべきところ、随意契約により契約を締結していたもの(産業技術専門校) <p>○財産に関するもの(1件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政財産の使用許可に当たり、設置された支線の数に誤っていたもの(農政部専門機関) <p>○その他(3件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の額の確定に当たり、交付決定前に執行した補助対象経費が含まれていたもの(総務部) ・臨時雇用者を臨時雇用者取扱基本要領の規定と異なる勤務時間で雇用していたもの(健康福祉部専門機関) ・年末調整により生じた国税還付金について、資金前渡職員口座に入金されたまま、長期間にわたり歳計外現金の受入処理が行われていなかったもの(産業経済部専門機関) 	
<p>検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)</p>	0件		

(過年度会計に関する事項を含む)

審査意見

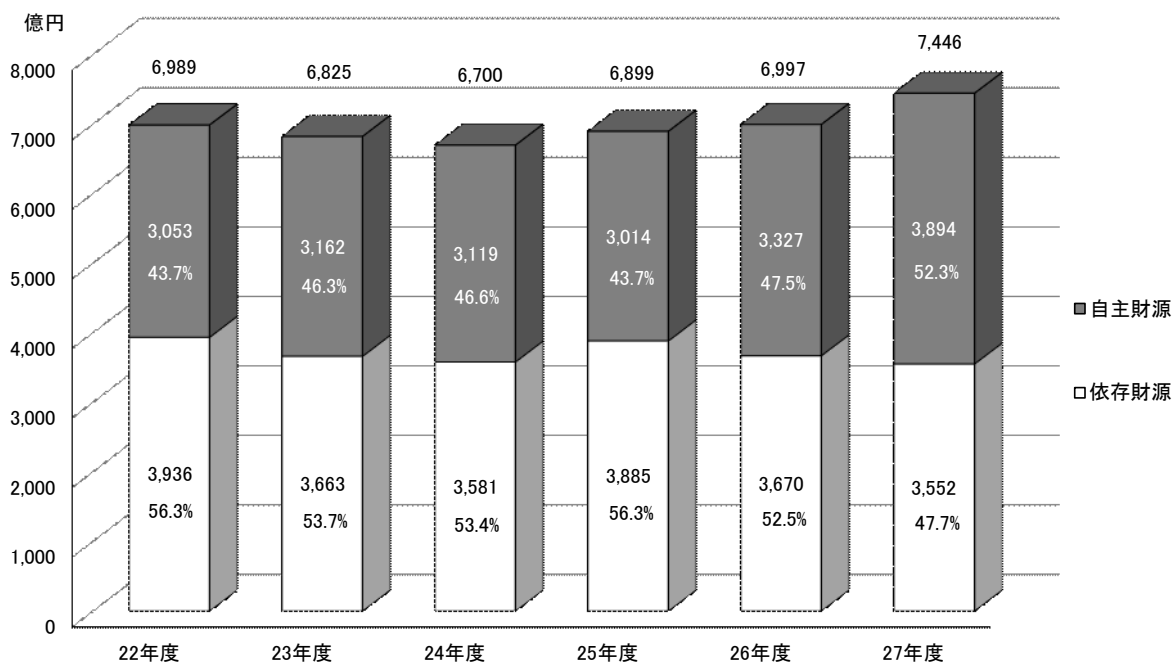
(1) 平成27年度の県内経済状況及び県の財政状況

平成27年度における本県の経済状況をみると、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響が一巡し、北米需要の好調を背景に輸送用機械の生産・輸出の増加が続くなど、平成27年度の実質経済成長率（速報値）は1.6%増と前年度の0.1%減から持ち直し、緩やかな回復基調にある。

このような県内経済情勢の中、県税収入は前年度に比べ238億5,928万円（10.8%）の増と4年連続で増加し、地方消費税清算金も304億7,533万円（66.1%）の増となったが、地方交付税は90億303万円（6.8%）の減となり、一般会計の歳入は448億3,277万円（6.4%）の増加となった。

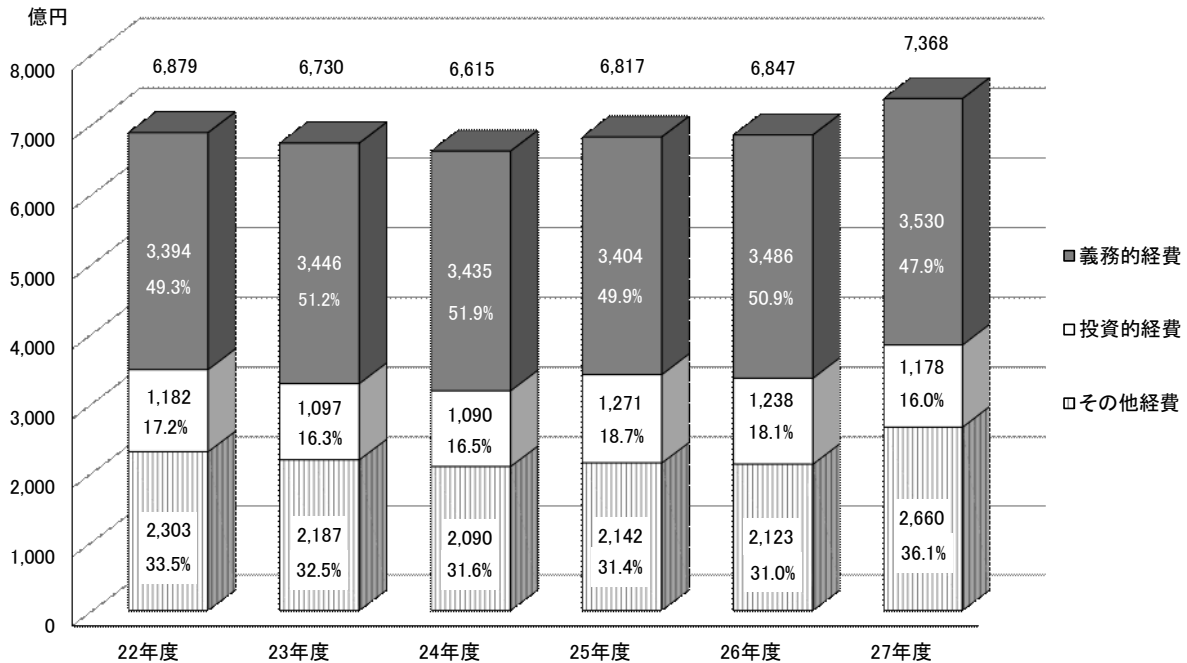
一方、歳出については、諸支出金が364億931万円（71.0%）の増、農政費が99億5,622万円（41.6%）の増となるなど、一般会計全体で520億7,902万円（7.6%）増加した。また、県債残高は前年度に比べ114億3,737万円増加しており、県財政は依然として厳しい状況が続いている。

一般会計歳入決算額の推移



(14～15ページ「2 一般会計(1)歳入」参照)

一般会計歳出決算額の推移



(24～25ページ「2 一般会計(2)歳出」参照)

(2) 審査意見

平成27年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査における、財務に関する事務等の執行についての意見は次のとおりである。県民福祉の増進を図るため、財政の健全化及び適正な予算執行に一層努めるよう強く望むものである。

① 県債について

県債発行額は、一般会計が1,003億6,480万円、特別会計が237億7,100万円で、合計1,241億3,580万円となり、前年度に比べ97億9,340万円(8.6%)増加した。これは主に公債管理特別会計において、借換債の発行額が増加したことによるものである。

年度末の県債残高は1兆2,626億5,799万円となり、前年度に比べ114億3,737万円(0.9%)増加した。ただし、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は7,119億2,433万円となり、前年度に比べ128億8,822万円(1.8%)減少した。

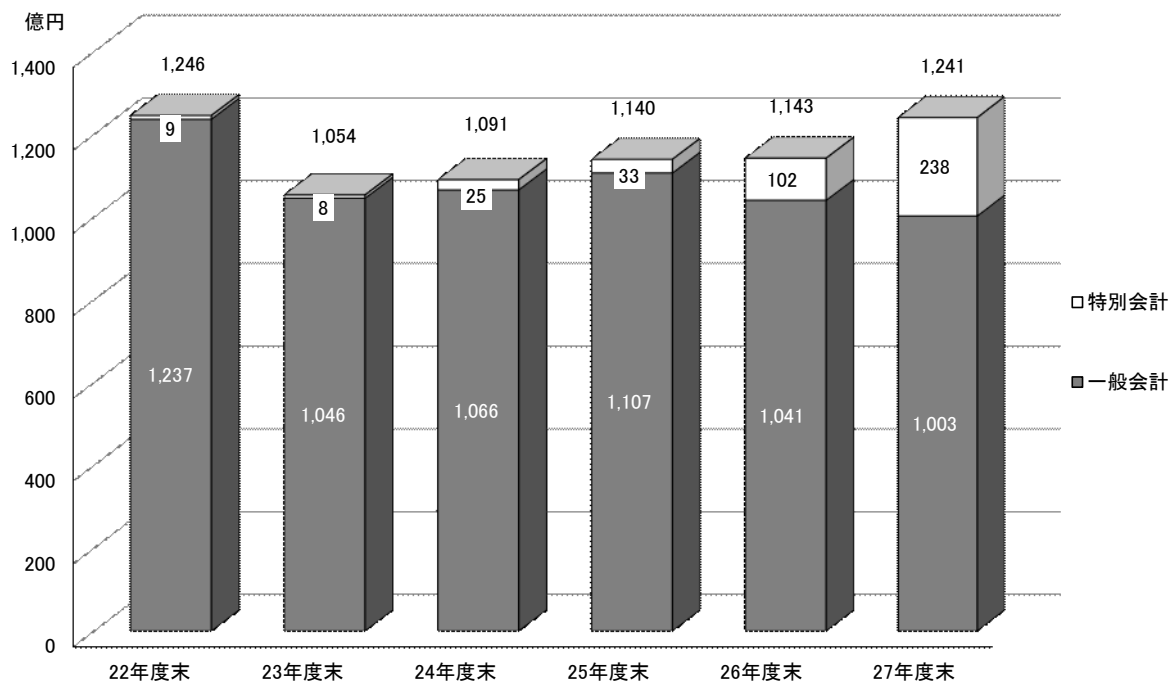
プライマリーバランス(基礎的財政収支)についてみると、臨時財政対策債を含めた額では128億4,623万円と、前年度に引き続き2年連続の黒字となった。また、臨時財政対策債を除いた額は295億5,983万円であり、前年度に比べ187億8,160万円(38.9%)減少したものの、16年連続の黒字となった。

実質公債費比率についてみると、27年度は12.1%と前年度に比べ0.1ポイント低下した。

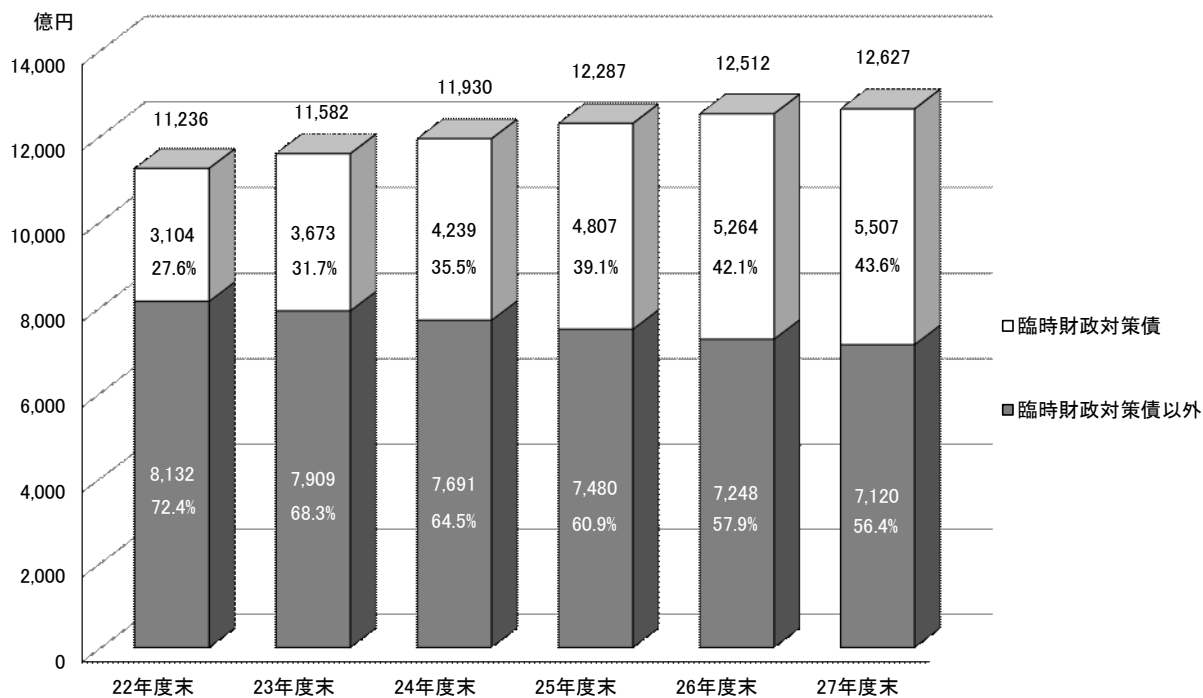
臨時財政対策債を除いた年度末の県債残高は前年度に比べ減少しているが、累積した県債残高は、後年度に公債費として大きな財政負担となり、財政構造

の一層の硬直化を招くことから、自主財源の確保とともに、既存事業の徹底した見直しなどによる歳出削減に努め、県債残高をより抑制するよう望むものである。

県債発行額の推移



県債残高の推移



(12～13ページ「(5)各年度末県債残高の推移」及び「(6)主な財政分析指標とその推移」参照)

(注) 県債残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成27年度は393億3,334万円)を差し引いていない。

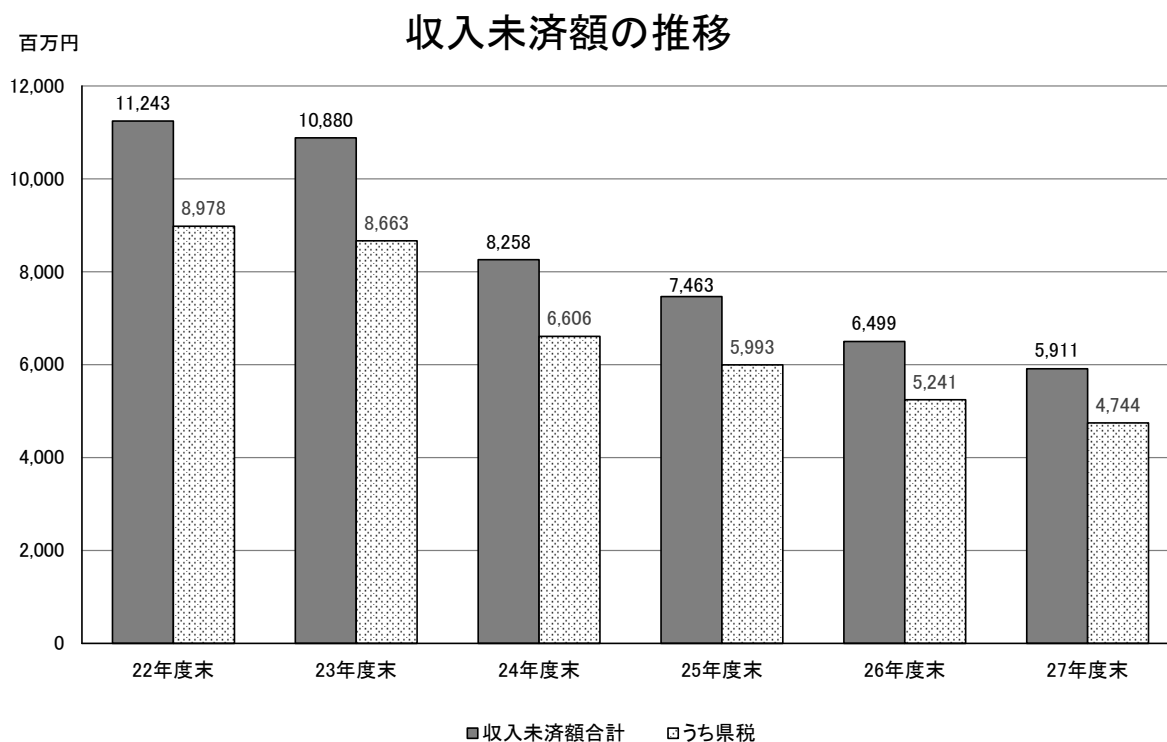
② 収入未済について

収入未済額は、一般会計が53億4,994万円、特別会計が5億6,085万円で、合計59億1,079万円となり、前年度に比べ5億8,787万円(9.0%)減少した。

収入未済額のうち、県税の収入未済額は47億4,384万円であり、全体の約8割を占めている。主なものは個人の県民税41億4,035万円であるが、前年度に比べ3億6,134万円(8.0%)減少しており、県税全体の収入未済額も4億9,743万円(9.5%)減少した。これは、市町村と連携した徴収対策、組織的な債権管理の徹底及び全所体制による徴収対策を継続してきた成果である。

しかし、依然として多額の収入未済がある状況であり、負担の公平と財源確保の観点から、収入未済額の圧縮に向けて引き続き適切な事務処理に努められたい。

また、県税以外にも県営住宅使用料や母子父子寡婦福祉資金貸付金、中小企業高度化資金貸付金などで1億円を超える収入未済額が発生しており、収入未済額の圧縮に向けて、新規滞納の発生防止を図るとともに、回収困難な債権については負担の公平性に十分に留意しつつ債権整理を行うなど、適正な債権管理について全庁的な取り組みを進めるよう望むものである。



(10ページ「(4)ア. 収入未済額の状況」参照)

③ 財政的援助団体等の指導監督について

平成27年度に実施した財政的援助団体等*(36団体)の監査において、指摘事項1件(条例等に規定された事務処理が行われていなかったもの)及び注意事項1件(委託契約の期間外の業務に対して支出していたもの)が見られた。当該団体において法令等にのっとり適正な事務処理に努めることはもとより、所管する県の所属がより適切な指導監督を行うよう望むものである。

* 県の出資等の比率が1/4以上の団体及び県が補助金等の財政的援助を与えている団体並びに県の施設の管理を行っている指定管理者等。

④ 新たな地方公会計制度への対応について

地方公会計については、国において平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成することとされており、本県においては平成28年度決算からの作成に向け、準備が進められている。

統一的基準による財務書類は、地方公共団体間の比較を可能にし、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政の効率化及び適正化に資するものであることから、予算編成や資産管理などに幅広く活用するとともに、県民への分かりやすい財務情報の提供に努めることを望むものである。

第2 決算の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次の表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出差引残額	予算現額に対する比率	
					収 入	支 出
一 般 会 計	774,459,719,588	744,551,344,663	736,822,918,372	7,728,426,291	96.1	95.1
特 別 会 計	163,520,373,600	163,095,288,784	160,624,027,930	2,471,260,854	99.7	98.2
合 計	937,980,093,188	907,646,633,447	897,446,946,302	10,199,687,145	96.8	95.7

一般会計の決算額は、予算現額7,744億5,971万9,588円に対して、収入済額は7,445億5,134万4,663円、支出済額は7,368億2,291万8,372円で、収入支出差引残額（形式収支）は77億2,842万6,291円となっている。

特別会計の決算額は、予算現額1,635億2,037万3,600円に対して、収入済額は1,630億9,528万8,784円、支出済額は1,606億2,402万7,930円で、収入支出差引残額は24億7,126万854円となっている。

(2) 前年度との比較

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収入支出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	平成27年度	774,459,719,588	744,551,344,663	736,822,918,372	7,728,426,291	4,303,000,405	3,425,425,886
	平成26年度	741,335,945,256	699,718,572,735	684,743,899,236	14,974,673,499	11,195,298,894	3,779,374,605
	増 減 額	33,123,774,332	44,832,771,928	52,079,019,136	△7,246,247,208	△6,892,298,489	△353,948,719
特 別 会 計	平成27年度	163,520,373,600	163,095,288,784	160,624,027,930	2,471,260,854	403,252,571	2,068,008,283
	平成26年度	155,504,681,000	156,006,890,624	153,516,978,060	2,489,912,564	208,431,600	2,281,480,964
	増 減 額	8,015,692,600	7,088,398,160	7,107,049,870	△18,651,710	194,820,971	△213,472,681
合 計	平成27年度	937,980,093,188	907,646,633,447	897,446,946,302	10,199,687,145	4,706,252,976	5,493,434,169
	平成26年度	896,840,626,256	855,725,463,359	838,260,877,296	17,464,586,063	11,403,730,494	6,060,855,569
	増 減 額	41,139,466,932	51,921,170,088	59,186,069,006	△7,264,898,918	△6,697,477,518	△567,421,400

一般会計においては、収入済額は前年度に比べ448億3,277万1,928円(6.4%)、支出済額は前年度に比べ520億7,901万9,136円(7.6%)のそれぞれ増加となっており、実質収支額は34億2,542万5,886円で、3億5,394万8,719円(9.4%)の減少となっている。

また、特別会計においては、収入済額は前年度に比べ70億8,839万8,160円(4.5%)、支出済額は前年度に比べ71億704万9,870円(4.6%)のそれぞれ増加となっており、実質収支額は20億6,800万8,283円で、2億1,347万2,681円(9.4%)の減少となっている。

(3) 資金収支等の状況

平成27年度資金収支（歳計外現金を含む。）及び一時借入金等の状況は、次の表のとおりである。

（資金収支の状況）

区 分	平 成 2 7 年 度					平成26年度		増 減 額 (A)-(B)
	収入額	支出額	収支差引額	累計収支 差引額(A)	一時借入金 等月末残額	累計収支 差引額(B)	一時借入金 等月末残額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
4月	75,405	157,006	△81,600	△52,738	53,453	△29,639	30,375	△23,099
5月	100,411	79,811	20,600	△32,138	32,853	△56,056	56,791	23,918
6月	121,267	63,161	58,106	25,968	5,000	7,954	20,000	18,014
7月	40,419	50,633	△10,214	15,754	9,961	△6,808	20,000	22,562
8月	74,555	68,985	5,570	21,324	5,000	△24,982	25,707	46,306
9月	50,935	76,651	△25,716	△4,392	5,097	△42,888	43,613	38,496
10月	37,628	40,635	△3,007	△7,399	8,104	△41,831	42,556	34,432
11月	143,506	105,402	38,103	30,704	5,000	7,269	20,000	23,435
12月	56,378	75,242	△18,863	11,841	5,000	△7,182	20,000	19,023
1月	29,124	44,267	△15,143	△3,302	5,000	△30,179	30,904	26,877
2月	49,795	50,559	△764	△4,066	5,000	△25,808	26,523	21,742
3月	162,577	137,868	24,708	20,642	0	28,862	0	△8,220
合計	942,001	950,221	△8,220					

（注1）4月及び5月には平成26年度分の収入額及び支出額が含まれている。

（注2）4月の累計収支差引額には平成27年3月末累計収支差引額288億62百万円が含まれている。

（注3）平成26年度繰越金149億75百万円は累計収支差引額に含まれているため6月の収入には計上していない。

（注4）各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計等が合わない場合がある。

（一時借入金等の状況）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	平成25年度 (C)	増 減 額	
				(A)-(B)	(A)-(C)
一日の平均借入額	百万円 12,700	百万円 28,240	百万円 35,838	百万円 △15,540	百万円 △23,138
平均利率	% 0.033	% 0.034	% 0.034	ポイント △0.001	ポイント △0.001
支払利息	円 4,177,725	円 9,673,625	円 12,092,970	円 △5,495,900	円 △7,915,245

収入額合計が9,420億1百万円、支出額合計が9,502億21百万円となっている。

月ごとの資金収支をみると、収入額が支出額を上回った月が5か月あったが、累計の資金収支がマイナスとなった資金不足の月が6か月あった。

累計収支差引額を前年度と比べると、地方交付税の減少等による収入減少、負担金・補助金の増加等による支出増加により、3月末の累計収支差引額は減少した。

資金不足額は金融機関からの一時借入金又は公営企業会計資金からの繰替使用により対処されており、年度末までには借入金は完済されている。

一時借入金等の状況について、一日の平均借入額を前年度と比べると、155億40百万円(55.0%)減少している。また、一年間の支払利息は417万7,725円となり、前年度に比べ549万5,900円(56.8%)減少した。

(4) 収入未済額及び不納欠損額の状況

ア. 収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の収入未済額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減額	率
1	県税	4,743,837,009	5,241,270,986	△497,433,977	△9.5
	個人の県民税	4,140,353,524	4,501,696,190	△361,342,666	△8.0
	法人の県民税	23,832,589	24,068,857	△236,268	△1.0
	個人の事業税	60,139,814	84,097,954	△23,958,140	△28.5
	法人の事業税	45,945,664	40,054,504	5,891,160	14.7
	不動産取得税	136,106,583	152,107,099	△16,000,516	△10.5
	自動車税	337,458,835	439,246,382	△101,787,547	△23.2
7	分担金及び負担金	50,884,760	51,322,738	△437,978	△0.9
	児童福祉費関係負担金	42,309,215	41,176,008	1,133,207	2.8
	障害政策費関係負担金	8,575,545	10,146,730	△1,571,185	△15.5
8	使用料及び手数料	136,789,876	162,224,388	△25,434,512	△15.7
	住宅政策関係使用料	131,860,517	158,865,330	△27,004,813	△17.0
	その他	4,929,359	3,359,058	1,570,301	46.7
10	財産収入	3,740	16,496	△12,756	△77.3
14	諸収入	418,420,706	418,219,857	200,849	0.0
	加算金	17,994,546	10,374,440	7,620,106	73.5
	違約金及び延滞利息	2,693,638	4,716,306	△2,022,668	△42.9
	雑入(健康福祉部所管)	106,499,863	92,341,384	14,158,479	15.3
	雑入(環境森林部所管)	220,723,000	220,843,000	△120,000	△0.1
	雑入(県土整備部所管)	1,520,738	6,148,396	△4,627,658	△75.3
	雑入(警察本部所管)	62,683	15,562,683	△15,500,000	△99.6
	その他	68,926,238	68,233,648	692,590	1.0
合	計	5,349,936,091	5,873,054,465	△523,118,374	△8.9

(特別会計)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減額	率
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	203,372,101	211,550,991	△8,178,890	△3.9
	農業改良資金	13,318,000	13,868,000	△550,000	△4.0
	小規模企業者等設備導入資金助成費	271,403,664	327,495,665	△56,092,001	△17.1
	林業改善資金	72,759,450	72,691,703	67,747	0.1
合	計	560,853,215	625,606,359	△64,753,144	△10.4

一般会計の収入未済額は53億4,993万6,091円であり、主なものは、県税が47億4,383万7,009円、諸収入が4億1,842万706円、使用料及び手数料が1億3,678万9,876円等である。収入未済額を前年度と比べると、全体で5億2,311万8,374円(8.9%)減少しているが、これは、県税のうちの個人の県民税が3億6,134万2,666円(8.0%)減少したこと等によるものである。

特別会計の収入未済額は5億6,085万3,215円であり、主なものは、小規模企業者等設備導入資金助成費が2億7,140万3,664円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が2億337万2,101円等であり、貸付金元利収入等である。収入未済額を前年度と比べると、全体では6,475万3,144円(10.4%)減少しており、これは小規模企業者等設備導入資金助成費で5,609万2,001円(17.1%)減少したこと等によるものである。

イ. 不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額を前年度と比べると、次の表のとおりである。

(一般会計)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減額	率
1	県税	554,846,152	682,505,191	△127,659,039	△18.7
	個人の県民税	388,359,730	534,028,206	△145,668,476	△27.3
	法人の県民税	5,664,631	6,673,375	△1,008,744	△15.1
	個人の事業税	36,462,900	6,134,226	30,328,674	494.4
	法人の事業税	13,809,567	9,196,301	4,613,266	50.2
	不動産取得税	27,761,097	48,067,001	△20,305,904	△42.2
7	自動車税	82,788,227	78,406,082	4,382,145	5.6
	分担金及び負担金	9,454,203	10,377,454	△923,251	△8.9
	児童福祉費関係負担金	7,971,773	8,893,544	△921,771	△10.4
8	障害政策費関係負担金	1,482,430	1,483,910	△1,480	△0.1
	使用料及び手数料	11,509,751	13,415,530	△1,905,779	△14.2
	住宅政策関係使用料	11,505,516	13,082,801	△1,577,285	△12.1
	県立学校関係使用料	0	234,104	△234,104	皆減
14	その他の	4,235	98,625	△94,390	△95.7
	諸収入	11,415,677	10,553,583	862,094	8.2
	加算金	1,072,098	5,388,500	△4,316,402	△80.1
	過料等	338,881	441,570	△102,689	△23.3
	違約金及び延滞利息	2,022,668	0	2,022,668	皆増
	雑入(健康福祉部所管)	3,351,697	4,723,513	△1,371,816	△29.0
	雑入(県土整備部所管)	4,627,658	0	4,627,658	皆増
その他の	2,675	0	2,675	皆増	
合計	587,225,783	716,851,758	△129,625,975	△18.1	

(特別会計)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減額	率
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,190,356	904,508	2,285,848	252.7
	小規模企業者等設備導入資金助成費	750,000	131,593,426	△130,843,426	△99.4
	合計	3,940,356	132,497,934	△128,557,578	△97.0

一般会計の不納欠損額は5億8,722万5,783円であり、主なものは、県税の5億5,484万6,152円である。前年度と比べると1億2,962万5,975円(18.1%)減少しており、これは主に県税のうちの個人の県民税で1億4,566万8,476円(27.3%)減少したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は394万356円であり、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金元利収入319万356円である。前年度に比べると1億2,855万7,578円減少しており、これは、小規模企業者等設備導入資金助成費の貸付金元利収入で1億3,084万3,426円(99.4%)減少したことによるものである。

(5) 各年度末県債残高の推移

一般会計及び特別会計の県債残高は、合計で1兆2,626億5,798万9,327円となり、前年度末に比べ114億3,737万3,131円(0.9%)増加した。ただし、元利償還金の全額が翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除いた県債残高は、7,119億2,433万301円となり、前年度末に比べ128億8,821万6,580円(1.8%)減少した。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発 行 残 高	百万円 1,158,193 (790,901)	百万円 1,193,004 (769,117)	百万円 1,228,658 (747,953)	百万円 1,251,221 (724,813)	百万円 1,262,658 (711,924)
	対前年度増減額 34,622 (△22,284)	34,811 (△21,783)	35,654 (△21,165)	22,563 (△23,140)	11,437 (△12,888)
	対前年度増減率 3.1 (△2.7)	3.0 (△2.8)	3.0 (△2.8)	1.8 (△3.1)	0.9 (△1.8)

(注1) () 内は、臨時財政対策債以外の残高を示し、内数である。

(注2) 残高は、満期一括償還方式による県債の元金償還に備えた減債基金への積立額(平成27年度は393億3,333万6,000円)を差し引いていない。

(6) 主な財政分析指標とその推移（普通会計ベース）

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、企業業績の改善や地方消費税引き上げ等の影響により県税等の収入が増加したものの、人件費や公債費等の義務的経費や大雪による農業被害対策等による補助費等の支出が増加したため、平成27年度は95.8%となり、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

標準財政規模に対する、県債の元利償還金と公営企業債の元利償還のための繰出金等の合計額の比率である実質公債費比率は12.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

県債以外の歳入で公債費以外の歳出が賅えているかを示すプライマリーバランス（臨時財政対策債を除く）は、平成27年度は295億5,982万7千円となり、前年度に比べ187億8,159万5千円（38.9%）減少した。

財政指標の推移

（単位：％）

区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	群馬	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8
	全国	94.9	94.6	93.0	93.0	—
自主財源比率	群馬	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4
	全国	49.9	51.1	51.1	53.5	—
実質公債費比率	群馬	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1
	全国	13.9	13.7	13.5	13.1	—
公債費負担比率	群馬	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7
	全国	21.7	19.7	19.9	19.5	—

（注）普通会計ベースとは、一般会計と特別会計（公営企業及び収益事業の会計を除く。）を合算の上、計算したものの。

- 経常収支比率**：県税、普通交付税等の経常的な一般財源に対する、人件費、扶助費及び公債費等の経常経費に充当した一般財源の比率。この値が高いほど弾力性を失い、財政が硬直化している。
- 自主財源比率**：歳入総額に占める自主財源の比率。
- 実質公債費比率**：公債費＋公債費に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等）に充当される一般財源の、標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均。18%以上になると起債に際し国の許可が必要とされ、25%以上になると一部の起債が制限される。
- 公債費負担比率**：公債費（県債の償還経費）に充当される一般財源の、一般財源総額に占める割合で、公債費の負担が財政運営に及ぼす影響を表す。

プライマリーバランスの推移

（単位：千円）

区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
臨時財政対策債を除く		45,588,805	43,144,189	41,410,731	48,341,422	29,559,827
〃	を含む	△1,854,706	△2,119,687	△2,290,174	13,844,013	12,846,229

○**プライマリーバランス**：「基礎的財政収支」ともいう。（歳入－県債）－（歳出－公債費）で計算され、正の額なら県債以外の歳入により公債費以外の歳出が賅えていることとなる。

2 一般会計

(1) 歳入

平成27年度一般会計歳入決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収入済 額の 構成比	収 入 率	
								対予算	対認定
1 県 税	円 243,500,000,000	円 250,429,762,099	円 (573,886) 245,131,652,824	円 554,846,152	円 4,743,837,009	円 1,631,652,824	% 32.9	% 100.7	% 97.9
2 地方消費税 清算金	76,547,502,000	76,547,502,723	76,547,502,723	0	0	723	10.3	100.0	100.0
3 地方譲与税	36,049,554,000	36,049,554,123	36,049,554,123	0	0	123	4.8	100.0	100.0
4 地方特例 交付金	784,869,000	784,869,000	784,869,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
5 地方交付税	123,622,247,000	123,622,247,000	123,622,247,000	0	0	0	16.6	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	914,062,000	914,062,000	914,062,000	0	0	0	0.1	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	4,571,199,000	4,379,226,185	4,318,887,222	9,454,203	50,884,760	△252,311,778	0.6	94.5	98.6
8 使用料及び 手数料	12,075,477,000	12,317,994,746	12,169,695,119	11,509,751	136,789,876	94,218,119	1.6	100.8	98.8
9 国庫支出金	108,221,632,124	93,501,930,119	93,501,930,119	0	0	△14,719,702,005	12.6	86.4	100.0
10 財産収入	1,185,560,000	1,194,857,485	1,194,853,745	0	3,740	9,293,745	0.2	100.8	100.0
11 寄 附 金	33,622,000	34,361,939	34,361,939	0	0	739,939	0.0	102.2	100.0
12 繰 入 金	21,530,079,570	19,282,256,310	19,282,256,310	0	0	△2,247,823,260	2.6	89.6	100.0
13 繰 越 金	14,974,672,894	14,974,673,499	14,974,673,499	0	0	605	2.0	100.0	100.0
14 諸 収 入	15,713,443,000	16,089,833,173	(2,250) 15,659,999,040	11,415,677	418,420,706	△53,443,960	2.1	99.7	97.3
15 県 債	114,735,800,000	100,364,800,000	100,364,800,000	0	0	△14,371,000,000	13.5	87.5	100.0
合 計	774,459,719,588	750,487,930,401	(576,136) 744,551,344,663	587,225,783	5,349,936,091	△29,908,374,925	100.0	96.1	99.2

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額は7,445億5,134万4,663円で、前年度に比べ448億3,277万1,928円(6.4%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。収入済額の主なものを款別構成比で見ると、県税が32.9%で最も大きく、次いで地方交付税16.6%、県債13.5%、国庫支出金12.6%の順になっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、地方消費税清算金304億7,532万8,788円(66.1%)、県税238億5,927万9,882円(10.8%)、及び繰越金67億9,676万1,854円(83.1%)であり、減少した主なものは、地方交付税△90億303万2,000円(△6.8%)、繰入金△40億246万6,404円(△17.2%)、及び県債△37億7,160万円(△3.6%)である。

収入未済額は、53億4,993万6,091円で、主なものは県税47億4,383万7,009円(構成比88.7%)である。

収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		増 減 額 ・ 率		
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)	
自 主 財 源	1 県 税	245,131,652,824	32.9	221,272,372,942	31.6	23,859,279,882	10.8
	2 地方消費税清算金	76,547,502,723	10.3	46,072,173,935	6.6	30,475,328,788	66.1
	7 分担金及び負担金	4,318,887,222	0.6	4,530,342,703	0.6	△211,455,481	△4.7
	8 使用料及び手数料	12,169,695,119	1.6	10,949,356,368	1.6	1,220,338,751	11.1
	10 財産収入	1,194,853,745	0.2	1,533,191,372	0.2	△338,337,627	△22.1
	11 寄 附 金	34,361,939	0.0	180,036,757	0.0	△145,674,818	△80.9
	12 繰 入 金	19,282,256,310	2.6	23,284,722,714	3.3	△4,002,466,404	△17.2
	13 繰 越 金	14,974,673,499	2.0	8,177,911,645	1.2	6,796,761,854	83.1
	14 諸 収 入	15,659,999,040	2.1	16,689,021,620	2.4	△1,029,022,580	△6.2
	計	389,313,882,421	52.3	332,689,130,056	47.5	56,624,752,365	17.0
依 存 財 源	3 地方譲与税	36,049,554,123	4.8	39,312,694,118	5.6	△3,263,139,995	△8.3
	4 地方特例交付金	784,869,000	0.1	781,432,000	0.1	3,437,000	0.4
	5 地方交付税	123,622,247,000	16.6	132,625,279,000	19.0	△9,003,032,000	△6.8
	6 交通安全対策特別交付金	914,062,000	0.1	849,785,000	0.1	64,277,000	7.6
	9 国庫支出金	93,501,930,119	12.6	89,323,852,561	12.8	4,178,077,558	4.7
	15 県 債	100,364,800,000	13.5	104,136,400,000	14.9	△3,771,600,000	△3.6
	計	355,237,462,242	47.7	367,029,442,679	52.5	△11,791,980,437	△3.2
合 計	744,551,344,663	100.0	699,718,572,735	100.0	44,832,771,928	6.4	

平成27年度の自主財源は3,893億1,388万2,421円で、前年度に比べ566億2,475万2,365円(17.0%)増加している。歳入における自主財源の構成比は52.3%で、前年度に比べ4.8ポイント増加している。

次に、依存財源は3,552億3,746万2,242円で、前年度に比べ117億9,198万437円(3.2%)減少している。歳入における依存財源の構成比は47.7%で、前年度に比べ4.8ポイント減少している。

第 1 款 県 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
平成27年度	243,500,000,000	250,429,762,099	(573,886)円 245,131,652,824	554,846,152	4,743,837,009	1,631,652,824
平成26年度	218,566,447,000	227,195,878,004	(271,115) 221,272,372,942	682,505,191	5,241,270,986	2,705,925,942
比較増減	24,933,553,000	23,233,884,095	(302,771) 23,859,279,882	△127,659,039	△497,433,977	△1,074,273,118

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、238億5,927万9,882円(10.8%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
区 分	増 加 額	増 加 率	区 分	減 少 額	減 少 率
地方消費税 譲渡割	20,677,941,137 円	87.1 %	法人の県民税	2,764,870,829 円	17.7 %
法人の事業税	5,439,192,969	11.5	不動産取得税	1,038,581,114	17.3
個人の県民税	1,364,054,824	2.0	軽油引取税	526,334,930	3.1

科目別収入状況は次の表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 県 民 税	82,915,899,000 円	88,056,126,661 円	(107,112) 83,498,023,299 円	394,024,361 円	4,164,186,113 円	100.7 %	94.8 %
(1) 個 人	69,443,133,000	74,343,437,898	69,814,724,644	388,359,730	4,140,353,524	100.5	93.9
(2) 法 人	12,678,494,000	12,901,582,924	(107,112) 12,872,192,816	5,664,631	23,832,589	101.5	99.8
(3) 利子割	794,272,000	811,105,839	811,105,839	0	0	102.1	100.0
2 事 業 税	53,650,345,000	54,737,376,153	(75,178) 54,581,093,386	50,272,467	106,085,478	101.7	99.7
(1) 個 人	1,642,206,000	2,008,615,554	(10,300) 1,912,023,140	36,462,900	60,139,814	116.4	95.2
(2) 法 人	52,008,139,000	52,728,760,599	(64,878) 52,669,070,246	13,809,567	45,945,664	101.3	99.9
3 地 方 消 費 税	44,824,289,000	44,632,434,662	44,632,434,662	0	0	99.6	100.0
(1) 譲 渡 割	44,602,531,000	44,406,930,664	44,406,930,664	0	0	99.6	100.0
(2) 貨 物 割	221,758,000	225,503,998	225,503,998	0	0	101.7	100.0
4 不 動 産 取 得 税	4,890,468,000	5,139,663,769	4,975,848,989	27,761,097	136,106,583	101.7	96.8
5 県 た ば こ 税	2,380,493,000	2,428,669,583	2,428,669,583	0	0	102.0	100.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,285,709,000	1,319,364,623	1,319,364,623	0	0	102.6	100.0
7 自 動 車 取 得 税	2,657,106,000	2,716,056,700	2,716,056,700	0	0	102.2	100.0
8 軽 油 引 取 税	16,045,591,000	16,699,408,987	16,699,408,987	0	0	104.1	100.0
9 自 動 車 税	34,816,505,000	34,673,414,261	(338,696) 34,253,505,895	82,788,227	337,458,835	98.4	98.8
10 鉱 区 税	1,674,000	1,742,500	1,742,500	0	0	104.1	100.0
11 狩 猟 税	31,920,000	25,504,200	25,504,200	0	0	79.9	100.0
12 旧法による税 (軽油引取税)	1,000	0	0	0	0	0.0	—
合 計	243,500,000,000	250,429,762,099	(573,886) 245,131,652,824	554,846,152	4,743,837,009	100.7	97.9

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

予算現額に対する収入率は100.7%であり、また、調定額に対する収入率は97.9%である。

最近5か年の県税収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	過誤納額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	250,429,762,099 円	245,131,652,824 円	573,886 円	554,846,152 円	4,743,837,009 円	97.9 %
平成26年度	227,195,878,004	221,272,372,942	271,115	682,505,191	5,241,270,986	97.4
平成25年度	208,589,564,469	201,894,946,169	496,907	702,057,126	5,993,058,081	96.8
平成24年度	206,437,491,565	197,468,744,616	915,636	2,363,876,702	6,605,785,883	95.7
平成23年度	204,841,318,986	195,617,903,143	1,019,604	561,534,755	8,662,900,692	95.5

不納欠損額を前年度に比べると、1億2,765万9,039円(18.7%)の減少となっている。

収入未済額を前年度に比べると、4億9,743万3,977円(9.5%)の減少となっており、6年連続の減少である。これは、市町村と連携した徴収対策、組織的な債権管理の徹底及び全所体制による徴収対策を継続してきた成果である。今後も、収入率の向上、収入未済額の圧縮に向けて、引き続き努力を望むものである。

第2款 地方消費税清算金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
平成27年度	円 76,547,502,000	円 76,547,502,723	円 76,547,502,723	円 0	円 0	円 723
平成26年度	46,072,173,000	46,072,173,935	46,072,173,935	0	0	935
比較増減	30,475,329,000	30,475,328,788	30,475,328,788	0	0	△212

収入済額を前年度に比べると、304億7,532万8,788円(66.1%)の増加となっている。

これは、平成26年4月からの地方消費税率の引き上げに伴い、全国の地方消費税額が増加したことにより、清算基準に基づき算定された本県分の清算金の額が増加したことによるものである。

第3款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比較
平成27年度	円 36,049,554,000	円 36,049,554,123	円 36,049,554,123	円 0	円 0	円 123
平成26年度	39,312,694,000	39,312,694,118	39,312,694,118	0	0	118
比較増減	△3,263,140,000	△3,263,139,995	△3,263,139,995	0	0	5

収入済額を前年度に比べると、32億6,313万9,995円(8.3%)の減少となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方揮発油譲与税	円 195,304,005	% 7.2	地方法人特別譲与税	円 3,457,977,000	% 9.5
			石油ガス譲与税	467,000	0.3

地方揮発油譲与税の増加は、国税である地方揮発油税の増収により、都道府県に譲与される地方揮発油譲与税が増加したことによるものである。

地方法人特別譲与税の減少は、税制改正により地方法人特別税の一部が法人事業税に移譲されたことに伴い、国へ払い込まれた地方法人特別税が減収となったため、都道府県に譲与される地方法人特別譲与税が減少したことによるものである。

第4款 地方特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 784,869,000	円 784,869,000	円 784,869,000	円 0	円 0	円 0
平成26年度	781,432,000	781,432,000	781,432,000	0	0	0
比 較 増 減	3,437,000	3,437,000	3,437,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、343万7,000円(0.4%)の増加となっている。

第5款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 123,622,247,000	円 123,622,247,000	円 123,622,247,000	円 0	円 0	円 0
平成26年度	132,625,279,000	132,625,279,000	132,625,279,000	0	0	0
比 較 増 減	△9,003,032,000	△9,003,032,000	△9,003,032,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、90億303万2,000円(6.8%)の減少となっている。

収入済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
特 別 交 付 税	円 578,005,000	% 17.8	普 通 交 付 税	円 9,581,037,000	% 7.4

特別交付税の増加は、平成26年2月の大雪による被災農業者向け経営体育成支援事業分の増加等による増である。

普通交付税の減少は、基準財政収入額の増加が基準財政需要額の増加を上回ったことによるものである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 914,062,000	円 914,062,000	円 914,062,000	円 0	円 0	円 0
平成26年度	849,785,000	849,785,000	849,785,000	0	0	0
比 較 増 減	64,277,000	64,277,000	64,277,000	0	0	0

収入済額を前年度に比べると、6,427万7,000円(7.6%)の増加となっている。

第7款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 4,571,199,000	円 4,379,226,185	円 4,318,887,222	円 9,454,203	円 50,884,760	円 △252,311,778
平成26年度	4,721,267,800	4,592,042,895	4,530,342,703	10,377,454	51,322,738	△190,925,097
比 較 増 減	△150,068,800	△212,816,710	△211,455,481	△923,251	△437,978	△61,386,681

収入済額を前年度に比べると、2億1,145万5,481円(4.7%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
環境森林費負担金	円 39,593,268	% 21.0	県土整備費負担金	円 142,190,256	% 5.3
農政費分担金	8,358,431	7.2	農政費負担金	121,771,143	8.8
環境森林費分担金	2,747,000	58.1	教育費負担金	650,692	1.1

県土整備費負担金の減少は都市計画事業に係る受益者負担金等の減、農政費負担金の減少は国営土地改良事業に係る受益者負担金等の減によるものである。

収入未済額の主なものは、福祉施設へ入所する際、本人又は扶養義務者が入所費用の一部を負担する健康福祉費負担金であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

第8款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 12,075,477,000	円 12,317,994,746	円 12,169,695,119	円 11,509,751	円 136,789,876	円 94,218,119
平成26年度	10,865,196,000	11,124,996,286	10,949,356,368	13,415,530	162,224,388	84,160,368
比 較 増 減	1,210,281,000	1,192,998,460	1,220,338,751	△1,905,779	△25,434,512	10,057,751

収入済額を前年度に比べると、12億2,033万8,751円(11.1%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
教育使用料	円 1,408,708,870	% 61.5	県土整備使用料	円 161,556,760	% 3.6
生活文化スポーツ使用料	24,954,108	34.5	警察手数料	82,935,430	3.4
健康福祉手数料	24,616,391	6.3	教育手数料	6,163,130	2.4

教育使用料の増加は、公立高等学校の授業料無償制度の見直しに伴い平成26年4月以降の入学者から授業料を徴収していること等による増である。

県土整備使用料の減少は、群馬県道路占用料徴収条例の改正に伴う道路占用料の減等によるものである。

収入未済額の主なものは、県営住宅使用料等の県土整備使用料であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

第9款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 108,221,632,124	円 93,501,930,119	円 93,501,930,119	円 0	円 0	円 △14,719,702,005
平成26年度	116,012,560,687	89,323,852,561	89,323,852,561	0	0	△26,688,708,126
比 較 増 減	△7,790,928,563	4,178,077,558	4,178,077,558	0	0	11,969,006,121

収入済額を前年度に比べると、41億7,807万7,558円(4.7%)の増加となっている。
収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
農 政 費 国 庫 補 助 金	円 6,248,125,934	% 107.0	県 土 整 備 費 国 庫 補 助 金	円 3,259,161,856	% 12.5
総 務 費 国 庫 補 助 金	2,528,675,686	80.7	総 務 費 委 託 金	789,828,362	99.9
企 画 費 国 庫 負 担 金	530,446,515	110.1	県 土 整 備 費 国 庫 負 担 金	528,436,597	17.9

農政費国庫補助金の増加は大雪被害対策に係る補助金等の増、総務費国庫補助金の増加は地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増、企画費国庫負担金の増加は国勢調査実施による総務統計調査費の増によるものである。

県土整備費国庫補助金の減少は社会資本整備総合交付金等の減、総務費委託金の減少は第47回衆議院議員総選挙に伴う選挙委託金等の減、県土整備費国庫負担金の減少は道路改築事業に係る国の負担金等の減によるものである。

第10款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 1,185,560,000	円 1,194,857,485	円 1,194,853,745	円 0	円 3,740	円 9,293,745
平成26年度	1,532,672,000	1,533,207,868	1,533,191,372	0	16,496	519,372
比 較 増 減	△347,112,000	△338,350,383	△338,337,627	0	△12,756	8,774,373

収入済額を前年度に比べると、3億3,833万7,627円(22.1%)の減少となっている。
収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
生 産 物 売 払 収 入	円 8,806,427	% 2.6	不 動 産 売 払 収 入	円 281,294,472	% 45.9
利 子 及 び 配 当 金	850,160	0.5	財 産 運 用 収 入	50,045,552	13.0
			物 品 売 払 収 入	16,654,190	45.0

不動産売払収入の減少は、国道改築工事に伴う県営住宅敷地の物件移転補償金等の減によるものである。

第11款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 33,622,000	円 34,361,939	円 34,361,939	円 0	円 0	円 739,939
平成26年度	180,035,000	180,036,757	180,036,757	0	0	1,757
比 較 増 減	△146,413,000	△145,674,818	△145,674,818	0	0	738,182

収入済額を前年度に比べると、1億4,567万4,818円(80.9%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
総務費寄附金	円 6,161,000	% 皆増	一般寄附金	円 156,213,002	% 96.2
環境森林費寄附金	2,785,041	2,690.8	企画費寄附金	1,302,482	11.3
健康福祉費寄附金	2,063,985	139.7			

一般寄附金の減少は、前年度に一般社団法人群馬県林業公社から解散に伴う残余財産の寄附があったこと等によるものである。

第12款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 21,530,079,570	円 19,282,256,310	円 19,282,256,310	円 0	円 0	円 △2,247,823,260
平成26年度	29,371,016,500	23,284,722,714	23,284,722,714	0	0	△6,086,293,786
比 較 増 減	△7,840,936,930	△4,002,466,404	△4,002,466,404	0	0	3,838,470,526

収入済額を前年度に比べると、40億246万6,404円(17.2%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地域医療再生基金繰入金	円 1,715,662,298	% 119.2	地域振興基金繰入金	円 7,088,514,445	% 78.7
財政調整基金繰入金	1,525,438,000	102.8	緊急雇用創出基金繰入金	1,144,724,614	46.3
安心こども基金繰入金	1,059,162,000	86.6	医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	836,062,256	40.5

地域医療再生基金繰入金、財政調整基金繰入金及び安心こども基金繰入金の増加は、取崩必要額の増によるものである。

地域振興基金繰入金、緊急雇用創出基金繰入金及び医療施設耐震化臨時特例基金繰入金の減少は、取崩必要額の減によるものである。

第13款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 14,974,672,894	円 14,974,673,499	円 14,974,673,499	円 0	円 0	円 605
平成26年度	8,177,911,069	8,177,911,645	8,177,911,645	0	0	576
比 較 増 減	6,796,761,825	6,796,761,854	6,796,761,854	0	0	29

収入済額を前年度に比べると、67億9,676万1,854円(83.1%)の増加となっている。
収入済額149億7,467万3,499円には、前年度からの繰越事業に伴う繰越財源充当額111億9,529万8,894円が含まれている。

第14款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 15,713,443,000	円 16,089,833,173	円 (2,250) 15,659,999,040	円 11,415,677	円 418,420,706	円 △53,443,960
平成26年度	17,252,076,200	17,117,795,060	16,689,021,620	10,553,583	418,219,857	△563,054,580
比 較 増 減	△1,538,633,200	△1,027,961,887	円 (2,250) △1,029,022,580	862,094	200,849	509,610,620

(注) () 内は、過誤納額を示し、内数である。

収入済額を前年度に比べると、10億2,902万2,580円(6.2%)の減少となっている。
収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費受託事業収入	円 197,987,057	% 18.7	雑 入	円 670,937,280	% 15.2
宝 く じ 収 入	74,854,972	1.3	農 政 費 受 託 事 業 収 入	333,622,686	63.4
弁 償 金	15,267,450	9.8	市 町 村 建 設 事 業 貸 付 金 元 利 収 入	88,219,624	17.6

県土整備費受託事業収入の増加は、八ッ場ダム水源地域自治体から受け入れた水源地域整備事業に係る工事受託負担金の増によるものである。

雑入の減少は前年度に第70回国民体育大会冬季大会「2015ぐんま冬国体」に係る助成金の受入れがあったこと等による減、農政費受託事業収入の減少は青年就農給付金事業を前年度に前倒し実施したこと等による減である。

収入未済額の主なものは、廃タイヤ違法処分等の行政代執行費用の求償であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

第15款 県 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
平成27年度	円 114,735,800,000	円 100,364,800,000	円 100,364,800,000	円 0	円 0	円 △14,371,000,000
平成26年度	115,015,400,000	104,136,400,000	104,136,400,000	0	0	△10,879,000,000
比 較 増 減	△279,600,000	△3,771,600,000	△3,771,600,000	0	0	△3,492,000,000

収入済額を前年度に比べると、37億7,160万円(3.6%)の減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
減収補てん債(特例分)	円 5,000,000,000	% 皆増	臨時財政対策債	円 15,040,600,000	% 24.8
教 育 債	2,639,000,000	61.6	警 察 債	980,000,000	43.5
生活文化スポーツ債	1,979,000,000	39,580.0	農 政 債	94,000,000	11.9

減収補てん債(特例分)の増加は発行可能額の増、教育債の増加は教育総務債の増、生活文化スポーツ債の増加は文化振興債及びスポーツ振興債の増によるものである。

臨時財政対策債の減少は発行可能額の減、警察債の減少は警察管理債の減、農政債の減少は農村整備債の減によるものである。

(2) 歳 出

平成27年度一般会計歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行率
			繰越明許費	事故繰越し				
1 議会費	円 1,485,078,000	円 1,469,219,166	円 0	円 0	円 15,858,834	円 15,858,834	% 0.2	% 98.9
2 総務費	36,179,916,240	35,657,905,708	257,605,020	0	264,405,512	522,010,532	4.8	98.6
3 企画費	4,884,770,200	4,440,704,271	420,488,800	0	23,577,129	440,065,929	0.6	90.9
4 生活文化林費	6,738,140,000	6,371,948,704	334,343,912	0	31,847,384	366,191,296	0.9	94.6
5 健康福祉費	141,202,843,300	136,972,150,547	3,239,498,400	0	991,194,353	4,230,692,753	18.6	97.0
6 環境森林費	19,508,253,890	17,144,594,326	2,063,555,920	13,000,000	287,103,644	2,363,659,564	2.3	87.9
7 労働費	3,466,773,000	3,222,563,615	135,799,000	0	108,410,385	244,209,385	0.4	93.0
8 農政費	37,488,614,337	33,915,117,631	1,454,365,134	0	2,119,131,572	3,573,496,706	4.6	90.5
9 産業経済費	8,115,235,000	7,688,829,532	359,998,000	0	66,407,468	426,405,468	1.0	94.7
10 県土整備費	113,750,415,021	89,045,200,824	24,359,226,267	240,172,000	105,815,930	24,705,214,197	12.1	78.3
11 警察費	41,759,272,600	41,728,897,240	0	0	30,375,360	30,375,360	5.7	99.9
12 教育費	167,796,254,000	167,626,052,921	35,211,000	0	134,990,079	170,201,079	22.8	99.9
13 災害復旧費	1,355,537,000	967,996,947	383,791,146	0	3,748,907	387,540,053	0.1	71.4
14 公債費	102,863,500,000	102,863,494,489	0	0	5,511	5,511	14.0	100.0
15 諸支出金	87,708,244,000	87,708,242,451	0	0	1,549	1,549	11.9	100.0
16 予備費	156,873,000	0	0	0	156,873,000	156,873,000	0.0	0.0
合 計	774,459,719,588	736,822,918,372	33,043,882,599	253,172,000	4,339,746,617	37,636,801,216	100.0	95.1

支出済額は7,368億2,291万8,372円で、前年度に比べると、520億7,901万9,136円(7.6%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は95.1%となっている。

支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費が22.8%で最も大きく、次いで健康福祉費18.6%、公債費14.0%、県土整備費12.1%の順になっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、諸支出金364億930万9,014円(71.0%)、農政費99億5,621万6,092円(41.6%)、及び健康福祉費79億2,022万3,739円(6.1%)であり、減少した主なものは、県土整備費△73億8,566万4,134円(△7.7%)、警察費△23億403万4,762円(△5.2%)、及び労働費△7億9,968万1,134円(△19.9%)である。

翌年度繰越額は332億9,705万4,599円で、前年度に比べると、206億4,219万8,989円(38.3%)の減少となっている。減少した主なものは、農政費△181億3,721万4,203円(△92.6%)、産業経済費△15億5,182万2,000円(△81.2%)、及び環境森林費△10億3,420万6,970円(△33.2%)であり、増加した主なものは、県土整備費3億3,784万5,246円(1.4%)、企画費3億2,536万9,600円(342.1%)、及び総務費2億1,767万6,780円(545.2%)である。

不用額は43億3,974万6,617円で、前年度に比べると、16億8,695万4,185円(63.6%)の増加となっている。不用額の主なものは、農政費21億1,913万1,572円、健康福祉費9億9,119万4,353円、環境森林費2億8,710万3,644円である。

歳出決算額を性質別に前年度と比べると、次の表のとおりである。

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額・率	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	人件費 (うち職員給)	千円 224,593,948 163,232,902	% 30.5 22.2	千円 223,213,509 163,332,639	% 32.6 23.9	千円 1,380,439 △99,737	% 0.6 △0.1
	扶助費	25,809,966	3.5	24,871,879	3.6	938,087	3.8
	公債費	102,603,966	13.9	100,525,009	14.7	2,078,957	2.1
	計	353,007,880	47.9	348,610,397	50.9	4,397,483	1.3
投資的経費	普通建設事業費	116,857,008	15.9	122,593,751	17.9	△5,736,743	△4.7
	補助事業費	70,955,185	9.6	79,252,647	11.6	△8,297,462	△10.5
	単独事業費	39,359,341	5.3	37,108,686	5.4	2,250,655	6.1
	国直轄事業負担金	4,143,250	0.6	4,227,850	0.6	△84,600	△2.0
	同級他団体施行負担金	569,609	0.1	626,547	0.1	△56,938	△9.1
	受託事業費	1,829,623	0.3	1,378,021	0.2	451,602	32.8
	災害復旧事業費	967,997	0.1	1,247,927	0.2	△279,930	△22.4
	計	117,825,005	16.0	123,841,678	18.1	△6,016,673	△4.9
その他経費	物件費	24,898,157	3.4	22,930,244	3.4	1,967,913	8.6
	維持補修費	3,032,280	0.4	2,969,947	0.4	62,333	2.1
	補助費等	224,006,904	30.4	171,689,499	25.1	52,317,405	30.5
	積立金	7,696,904	1.0	7,149,773	1.0	547,131	7.7
	投資及び出資金	89	0.0	489	0.0	△400	△81.8
	貸付金	3,670,804	0.5	4,367,702	0.6	△696,898	△16.0
	繰出金	2,684,896	0.4	3,184,170	0.5	△499,274	△15.7
	計	265,990,034	36.1	212,291,824	31.0	53,698,210	25.3
合計	736,822,919	100.0	684,743,899	100.0	52,079,020	7.6	

義務的経費は3,530億788万円で、前年度に比べると、43億9,748万3千円(1.3%)増加している。増加した主なものは、公債費20億7,895万7千円(2.1%)である。歳出における義務的経費の構成比は47.9%で、前年度に比べ3.0ポイント減少している。

次に、投資的経費は1,178億2,500万5千円で、前年度に比べると、60億1,667万3千円(4.9%)減少している。減少した主なものは、普通建設事業費△57億3,674万3千円(△4.7%)であり、主に県土整備費関連の補助事業費の減等によるものである。歳出における投資的経費の構成比は16.0%で、前年度に比べ2.1ポイント減少している。

また、その他の経費は2,659億9,003万4千円で、前年度に比べると、536億9,821万円(25.3%)増加している。増加した主なものは、補助費等523億1,740万5千円(30.5%)であり、主に他の都道府県に対する地方消費税清算金や市町村に対する地方消費税交付金等の増によるものである。歳出におけるその他経費の構成比は36.1%で、前年度に比べ5.1ポイント増加している。

款別の決算状況は次のとおりである。

なお、年度間の増減比較のため、同一の事業が平成26年度と平成27年度で別科目の場合は、平成26年度の科目の支出済額等に所要の修正を行ったうえで、年度間の増減比較を行った。

第1款 議会費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	円 1,485,078,000	円 1,469,219,166	円 0	円 0	円 0	円 15,858,834	% 98.9	% 1.1
平成26年度	1,456,011,000	1,442,682,011	0	0	0	13,328,989	99.1	0.9
比較増減	29,067,000	26,537,155	0	0	0	2,529,845	△0.2	0.2

支出済額を前年度に比べると、2,653万7,155円(1.8%)の増加となっている。

支出済額の増加の主なものは、議会費の2,634万9,261円(2.6%)である。

不用額の主なものは、議会費であり、執行残によるものである。

第2款 総務費

区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	円 36,179,916,240	円 35,657,905,708	円 257,605,020	円 0	円 257,605,020	円 264,405,512	% 98.6	% 0.7
平成26年度	35,691,668,000	35,177,022,871	39,928,240	0	39,928,240	474,716,889	98.6	1.3
比較増減	488,248,240	480,882,837	217,676,780	0	217,676,780	△210,311,377	0	△0.6

支出済額を前年度に比べると、4億8,088万2,837円(1.4%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
財 政 管 理 費	円 773,706,097	% 39.6	私 学 振 興 費	円 913,929,345	% 8.2
知 事 選 挙 費	633,488,182	皆増	衆 議 院 議 員 選 挙 費	784,683,715	皆減
人 事 管 理 費	533,396,088	12.7	消 防 保 安 費	258,925,687	48.2

財政管理費の増加は財政調整基金積立金等の増、知事選挙費の増加は群馬県知事選挙が行われたことによる増、人事管理費の増加は退職者数の増加による退職手当等の増によるものである。

私学振興費の減少は私立学校等助成事業補助金等の減、衆議院議員選挙費の減少は前年度に衆議院議員総選挙が行われたことによる減、消防保安費の減少は消防救急無線デジタル化推進事業が終了したこと等による減である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億1,767万6,780円(545.2%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
財 産 管 理 費	群馬会館維持管理 ほか1事業	243,997,020 ^円	設計時と現況の差に伴う工期の延長等
防災情報通信費	防災情報通信管理運用	13,608,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、財産管理費、私学振興費、財政管理費及び人事管理費であり、執行残によるものである。

第3款 企 画 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	4,884,770,200 ^円	4,440,704,271 ^円	420,488,800 ^円	0 ^円	420,488,800 ^円	23,577,129 ^円	90.9%	0.5%
平成26年度	3,594,222,400	3,478,040,572	95,119,200	0	95,119,200	21,062,628	96.8	0.6
比較増減	1,290,547,800	962,663,699	325,369,600	0	325,369,600	2,514,501	△5.9	△0.1

支出済額を前年度に比べると、9億6,266万3,699円(27.7%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
委託統計調査費	537,770,527 ^円	174.2%	世界遺産総務費	9,969,863 ^円	13.6%
情報政策費	154,636,940	25.0	統計総務費	9,588,553	4.7
世界遺産費	103,474,276	85.8	コンベンション推進総務費	6,791,117	6.6

委託統計調査費の増加は平成27年国勢調査費等の増、情報政策費の増加は県庁情報通信ネットワーク更新費等の増、世界遺産費の増加は世界遺産構成資産に対する保存事業費等の増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ3億2,536万9,600円(342.1%)の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
情報政策費	行政情報化推進 ほか1事業	296,724,000 ^円	関係機関との調整等
地域政策費	地域政策推進 ほか1事業	54,760,000	関係機関との調整等
国際戦略推進費	国際戦略推進 ほか1事業	43,220,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、委託統計調査費であり、執行残によるものである。

第4款 生活文化スポーツ費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	6,738,140,000 ^円	6,371,948,704 ^円	334,343,912 ^円	0 ^円	334,343,912 ^円	31,847,384 ^円	94.6%	0.5%
平成26年度	5,538,181,800	5,403,956,476	108,380,000	0	108,380,000	25,845,324	97.6	0.5
比較増減	1,199,958,200	967,992,228	225,963,912	0	225,963,912	6,002,060	△3.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、9億6,799万2,228円(17.9%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
文化振興費	2,042,901,470 円	254.6 %	冬季国体費	985,239,304 円	皆減 %
スポーツ施設費	101,255,285	30.2	スポーツ振興総務費	112,604,719	35.0
県民センター総務費	73,160,447	皆増	NP0・多文化共生推進総務費	90,132,816	皆減

文化振興費の増加は歴史博物館改修工事等の増、スポーツ施設費の増加は総合スポーツセンターテニスコート人工芝張替工事等の増によるものである。

冬季国体費の減少は第70回国民体育大会冬季大会「2015ぐんま冬国体」の終了による減、スポーツ振興総務費の減少は冬季国体推進室廃止による給料等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2億2,596万3,912円(208.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
文化振興費	文化施設整備推進	323,305,244 円	先行工事の工事遅延による影響
自然史博物館費	自然史博物館運営	5,724,000	特殊工法及び天候影響による工事遅延
スポーツ振興費	生涯スポーツ振興	5,000,000	関係機関との調整等

不用額は、執行残によるものである。

第5款 健康福祉費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	141,202,843,300 円	136,972,150,547 円	3,239,498,400 円	0 円	3,239,498,400 円	991,194,353 円	97.0 %	0.7 %
平成26年度	133,849,338,000	129,051,926,808	4,125,456,300	0	4,125,456,300	671,954,892	96.4	0.5
比較増減	7,353,505,300	7,920,223,739	△885,957,900	0	△885,957,900	319,239,461	0.6	0.2

支出済額を前年度に比べると、79億2,022万3,739円(6.1%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
保育振興費	2,044,058,499 円	28.1 %	障害者自立支援費	165,874,795 円	1.6 %
地域包括ケア推進費	1,248,116,972	72.4	難病対策費	137,218,263	6.7
後期高齢者医療費	910,683,554	4.5	保健福祉事務所費	76,006,673	3.8

保育振興費の増加は市町村保育給付費及び安心子ども基金事業の増、地域包括ケア推進費の増加は地域医療介護総合確保基金積立の増、後期高齢者医療費の増加は県費定率負担金等の増によるものである。

障害者自立支援費の減少は心身障害児(者)施設整備費補助等の減、難病対策費の減少は特定医療費給付等の減、保健福祉事務所費の減少は人件費等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ8億8,595万7,900円(21.5%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
高 齢 者 施 設 費	老人福祉施設対策 ほか1事業	円 1,562,336,000	関係機関との調整等
医 療 整 備 費	災害時拠点強靱化緊急促進事業	874,594,000	地元住民との調整等
施 設 運 営 費	県立リハビリテーションセンター 再編整備事業 ほか1事業	438,181,400	施工計画の見直し等

不用額の主なものは、介護保険制度推進費、難病対策費及び医療整備費であり、執行残によるものである。

第6款 環境森林費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	円 19,508,253,890	円 17,144,594,326	円 2,063,555,920	円 13,000,000	円 2,076,555,920	円 287,103,644	% 87.9	% 1.5
平成26年度	21,144,312,790	17,567,547,936	3,110,762,890	0	3,110,762,890	466,001,964	83.1	2.2
比較増減	△1,636,058,900	△422,953,610	△1,047,206,970	13,000,000	△1,034,206,970	△178,898,320	4.8	△0.7

支出済額を前年度に比べると、4億2,295万3,610円(2.4%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
林 政 推 進 費	円 679,443,774	% 80.6	治 山 費	円 1,586,511,887	% 23.1
環 境 エ ネ ル ギ ー 推 進 費	270,349,054	29.4	林 道 費	195,332,664	10.1
林 産 物 振 興 対 策 費	243,103,031	189.8	林 業 ・ 木 材 産 業 振 興 対 策 費	25,751,074	1.4

林政推進費の増加は水源地域等の森林整備事業等の増、環境エネルギー推進費の増加は太陽光発電設備設置工事等の増、林産物振興対策費の増加は特用林産物生産施設を整備した安中市に対する補助等の増によるものである。

治山費及び林道費の減少は、公共事業費等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ10億3,420万6,970円(33.2%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
林 業 ・ 木 材 産 業 振 興 対 策 費	木材等生産振興対策 ほか1事業	円 539,095,000	地元調整の難航等
林 政 推 進 費	ぐんま緑の県民基金事業	466,785,520	地元調整の難航等
治 山 費	補助公共治山 ほか3事業	449,036,000	補償交渉の難航等
林 道 費	農山漁村地域整備(林道) ほか4事業	340,973,700	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
林業・木材産業 振興対策費	木材等生産振興対策事業	円 13,000,000	部品不適合による再調整に伴う遅延

不用額の主なものは、環境エネルギー推進費、林政推進費、林産物振興対策費及び造林種苗費であり、執行残によるものである。

第7款 労働費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	円 3,466,773,000	円 3,222,563,615	円 135,799,000	円 0	円 135,799,000	円 108,410,385	% 93.0	% 3.1
平成26年度	4,401,044,000	4,022,244,749	164,913,000	0	164,913,000	213,886,251	91.4	4.9
比較増減	△934,271,000	△799,681,134	△29,114,000	0	△29,114,000	△105,475,866	1.6	△1.8

支出済額を前年度に比べると、7億9,968万1,134円(19.9%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
技能振興費	円 23,029,582	% 34.0	雇用対策費	円 823,276,935	% 36.9
労働政策総務費	15,008,739	9.7	産業技術専門校費	11,847,792	5.2
産業人材育成総務費	7,835,282	1.4	労働福祉費	8,678,943	2.5

雇用対策費の減少は、緊急雇用創出基金事業の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2,911万4,000円の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
雇用対策費	若者就職対策	円 135,799,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、雇用対策費であり、執行残によるものである。

第8款 農政費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	円 37,488,614,337	円 33,915,117,631	円 1,454,365,134	円 0	円 1,454,365,134	円 2,119,131,572	% 90.5	% 5.7
平成26年度	43,785,953,848	23,958,901,539	19,591,579,337	0	19,591,579,337	235,472,972	54.7	0.5
比較増減	△6,297,339,511	9,956,216,092	△18,137,214,203	0	△18,137,214,203	1,883,658,600	35.8	5.2

支出済額を前年度に比べると、99億5,621万6,092円(41.6%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
農業構造改善対策費	10,358,470,637 ^円	163.9 [%]	農 村 整 備 費	823,591,286 ^円	21.3 [%]
農 村 整 備 保 全 費	400,580,975	53.9	農 業 者 育 成 対 策 費	293,280,348	85.0
企 画 経 営 費	243,877,206	619.6	農 業 共 済 団 体 指 導 費	150,693,253	79.6

農業構造改善対策費の増加は大雪被害による被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金等の増、農村整備保全費の増加は多面的機能支払交付金の取扱いが県経由に変更されたことによる増、企画経営費の増加は畜産競争力強化整備事業の創設による増である。

農村整備費の減少は国庫補助事業費等の減、農業者育成対策費の減少は前年度に前倒し給付した青年就農給付金の反動減、農業共済団体指導費の減少は大雪被害により前年度大幅に増加した農業災害対策助成費の反動減である。

翌年度繰越額は、前年度に比べ181億3,721万4,203円(92.6%)の減少となっている。翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
農 村 整 備 費	農山漁村地域整備 ほか6事業	1,277,288,134 ^円	地元調整の難航等
農 村 整 備 対 策 費	単独農村整備 ほか1事業	60,634,000	境界確定の難航等
農業構造改善対策費	農業構造改善対策	53,488,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、農業構造改善対策費であり、執行残によるものである。

第9款 産業経済費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	8,115,235,000 ^円	7,688,829,532 ^円	359,998,000 ^円	0 ^円	359,998,000 ^円	66,407,468 ^円	94.7 [%]	0.8 [%]
平成26年度	7,620,725,000	5,691,004,928	1,911,820,000	0	1,911,820,000	17,900,072	74.7	0.2
比較増減	494,510,000	1,997,824,604	△1,551,822,000	0	△1,551,822,000	48,507,396	20.0	0.6

支出済額を前年度に比べると、19億9,782万4,604円(35.1%)の増加となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
観 光 振 興 費	1,674,003,200 ^円	655.6 [%]	金 融 対 策 費	75,740,606 ^円	15.9 [%]
産 業 集 積 費	278,161,338	46.9	産 業 政 策 総 務 費	10,348,175	3.0
次 世 代 産 業 費	77,405,126	550.7	工 業 振 興 総 務 費	7,871,810	5.6

観光振興費の増加は地域住民生活等緊急支援交付金等の増、産業集積費の増加は企業誘致推進補助金等の増によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ15億5,182万2千円(81.2%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
観 光 振 興 費	観光宣伝 ほか3事業	116,269,000 円	関係機関との調整等
工 業 振 興 費	中小企業技術振興対策 ほか1事業	76,868,000	関係機関との調整等
産業技術センター費	開発研究	61,994,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、観光振興費及び工業振興費であり、執行残によるものである。

第10款 県土整備費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	B/A	C/A
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	113,750,415,021 円	89,045,200,824 円	24,359,226,267 円	240,172,000 円	24,599,398,267 円	105,815,930 円	78.3	0.1
平成26年度	120,823,495,860	96,430,864,958	23,815,090,934	446,462,087	24,261,553,021	131,077,881	79.8	0.1
比較増減	△7,073,080,839	△7,385,664,134	544,135,333	△206,290,087	337,845,246	△25,261,951	△1.5	0.0

支出済額を前年度に比べると、73億8,566万4,134円(7.7%)の減少となっている。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
河 川 総 務 費	313,229,307 円	32.9	道 路 新 設 改 良 費	3,954,099,128 円	12.0
農 業 集 落 排 水 費	166,735,000	94.6	街 路 費	1,197,345,678	22.0
特 定 ダ ム 対 策 費	138,211,462	6.7	住 宅 建 設 費	831,470,229	32.5

河川総務費の増加は国直轄事業負担金の増、農業集落排水費の増加は補助対象地区の事業費の増加等による増、特定ダム対策費の増加は水源地域整備で実施している町道の道路改良工事等の増によるものである。

道路新設改良費の減少は東毛広域幹線道路等の国交付金事業等の減、街路費の減少は西富岡内匠線等の国交付金事業の減及び東毛広域幹線道路(太田第2工区)等の事業完了の減、住宅建設費の減少は県営住宅の外壁改修工事等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ3億3,784万5,246円(1.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
道 路 新 設 改 良 費	社会資本総合整備 ほか6事業	12,022,604,054 円	関係機関調整の難航等
道 路 橋 り ょ う 管 理 費	社会資本総合整備 ほか2事業	4,950,683,019	関係機関調整の難航等
街 路 費	社会資本総合整備 ほか3事業	2,103,449,394	関係機関調整の難航等
砂 防 費	社会資本総合整備 ほか2事業	2,080,994,000	地元調整の難航等

(事故繰越し)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
街 路 費	社会資本総合整備	円 208,360,000	補償処理の困難等
砂 防 費	社会資本総合整備	19,000,000	計画に関する再検討等
道路橋りょう管理費	単独交通安全対策	12,812,000	補償処理の困難等

不用額の主なものは、土木総務費であり、執行残によるものである。

なお、道路橋りょう管理費の執行に当たり、委託契約の期間外の業務に対して支出していた事例及び消費税率の適用を誤って支出していた事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分に配慮されたい。

第11款 警 察 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	円 41,759,272,600	円 41,728,897,240	円 0	円 0	円 0	円 30,375,360	% 99.9	% 0.1
平成26年度	44,157,485,000	44,032,932,002	102,475,600	0	102,475,600	22,077,398	99.7	0.0
比較増減	△2,398,212,400	△2,304,034,762	△102,475,000	0	△102,475,600	8,297,962	0.2	0.1

支出済額を前年度に比べると、23億403万4,762円(5.2%)の減少となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
装 備 費	円 42,204,943	% 7.1	警 察 施 設 費	円 1,794,104,949	% 66.7
一 般 警 察 活 動 費	26,021,014	3.4	警 察 本 部 費	431,047,300	1.2
運 転 免 許 費	11,059,217	0.9	刑 事 警 察 費	159,280,754	27.1

警察施設費の減少は洪川警察署新築工事完了等に伴う減、警察本部費の減少は職員の退職手当等の減、刑事警察費の減少は車両捜査支援システムの拡充工事の完了等に伴う減によるものである。

不用額は、執行残によるものである。

第12款 教 育 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	円 167,796,254,000	円 167,626,052,921	円 35,211,000	円 0	円 35,211,000	円 134,990,079	% 99.9	% 0.1
平成26年度	165,458,919,000	165,220,170,158	55,632,000	0	55,632,000	183,116,842	99.9	0.1
比較増減	2,337,335,000	2,405,882,763	△20,421,000	0	△20,421,000	△48,126,763	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、24億588万2,763円(1.5%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
職 員 厚 生 費	1,708,025,284 円	13.3 %	学 校 建 設 費 (特別支援学校費)	602,138,512 円	73.4 %
教 育 管 理 費	1,390,668,285	91.4	教 職 員 費 (小 学 校 費)	469,355,035	0.8
特別支援学校費	334,390,106	2.5	教 職 員 費 (中 学 校 費)	154,535,820	0.4

職員厚生費の増加は定年退職者数の増加に伴う教職員退職手当の増、教育管理費の増加は就学支援金制度の学年進行に伴う支援金等の増、特別支援学校費の増加は給与改定に伴う教職員給与等の増によるものである。

学校建設費の減少は吾妻特別支援学校整備事業の完了による減、教職員費の減少は教職員数の減少に伴う教職員給与等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ2,042万1,000円(36.7%)の減少となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
文 化 財 保 護 費	文化財保存管理指導 ほか1事業	31,711,000 円	保存方法等の調整による遅延
教 育 振 興 費	高等教育振興	3,500,000	関係機関との調整等

不用額の主なものは、教職員費(中学校費)、教職員費(小学校費)及び高等学校費であり、執行残によるものである。

なお、女子大学費の執行に当たり、委託契約に係る検査を行わずに請求書を收受し、長期間にわたり支払が遅延していた事例があったので、今後の事務処理に当たっては、十分配慮されたい。

第13款 災害復旧費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	1,355,537,000 円	967,996,947 円	383,791,146 円	0 円	383,791,146 円	3,748,907 円	71.4 %	0.3 %
平成26年度	1,620,764,558	1,247,926,731	371,634,000	0	371,634,000	1,203,827	77.0	0.1
比較増減	△265,227,558	△279,929,784	12,157,146	0	12,157,146	2,545,080	△5.6	0.2

支出済額を前年度に比べると、2億7,992万9,784円(22.4%)の減少となっている。

支出済額の減少の主なものは、土木施設災害復旧費の2億9,045万9,784円(24.0%)であり、災害減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ1,215万7,146円(3.3%)の増加となっており、次の表のとおりである。

(繰越明許費)

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設補助災害復旧	211,966,390 円	関係機関等との協議調整等
	土木施設単独災害復旧	159,412,756	関係機関等との協議調整等
林道災害復旧費	林道災害復旧	12,412,000	町道通行止による工事中断等

不用額は、執行残によるものである。

第14款 公 債 費

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	円 102,863,500,000	円 102,863,494,489	円 0	円 0	円 0	円 5,511	% 100.0	% 0.0
平成26年度	100,719,750,000	100,719,744,060	0	0	0	5,940	100.0	0.0
比較増減	2,143,750,000	2,143,750,429	0	0	0	△429	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、21億4,375万429円(2.1%)の増加となっている。
支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 出 金	円 1,709,550,720	% 13.3	利 子	円 1,169,021,801	% 10.4
元 金	1,580,022,327	2.1			
公 債 諸 費	23,199,183	128.8			

繰出金の増加は減債基金への積立等に伴う公債管理特別会計への繰出の増、元金の増加は県債発行額残高の増加に伴う償還額の増によるものである。

利子の減少は、公債利子及び一時借入金利子の減によるものである。

第15款 諸支出金

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌 年 度 繰 越 額			不用額(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			繰越明許費	事故繰越し	計			
平成27年度	円 87,708,244,000	円 87,708,242,451	円 0	円 0	円 0	円 1,549	% 100.0	% 0.0
平成26年度	51,298,935,000	51,298,933,437	0	0	0	1,563	100.0	0.0
比較増減	36,409,309,000	36,409,309,014	0	0	0	△14	0.0	0.0

支出済額を前年度に比べると、364億930万9,014円(71.0%)の増加となっている。
支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
地方消費税清算金	円 20,297,114,788	% 88.0	配当割交付金	円 349,845,000	% 21.1
地方消費税交付金	15,396,822,000	66.3			
自動車取得税交付金	682,141,000	62.2			

地方消費税清算金の増加は国から本県に払い込まれた地方消費税収入が増加したことによる増、地方消費税交付金の増加は都道府県間清算後の地方消費税収入が増加したことによる増、自動車取得税交付金の増加はエコカー減税対象車の燃費基準が厳しくなったことにより自動車取得税収入が増加したことによる増である。

配当割交付金の減少は、県民税配当割収入が減少したことによる減である。

第16款 予 備 費

区 分	当初予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)	充当件数
平成27年度	200,000,000 ^円	43,127,000 ^円	156,873,000 ^円	21.6%	78.4%	21 ^件
平成26年度	200,000,000	24,861,000	175,139,000	12.4	87.6	25
比較増減	0	18,266,000	△18,266,000	9.2	△9.2	△4

予備費充当額は、前年度に比べ1,826万6,000円(73.5%)の増加となっている。

予備費充当額の内訳は、次の表のとおりである。

充 当 先	件 数	金 額	充 当 先	件 数	金 額
総 務 費	7 ^件	1,566,000 ^円	農 政 費	4 ^件	37,966,000 ^円
健 康 福 祉 費	8	1,671,000	県 土 整 備 費	2	1,924,000
			合 計	21	43,127,000

3 特別会計

平成27年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計ほか10会計であり、その決算の状況は次の表のとおりである。

(1) 歳 入

特別 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入済 額の 構成比	収入率	
								対予算	対調定
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 405,898,000	円 671,312,874	円 464,750,417	円 3,190,356	円 203,372,101	円 58,852,417	% 0.3	% 114.5	% 69.2
農業改良 資金	80,079,000	105,019,523	91,701,523	0	13,318,000	11,622,523	0.1	114.5	87.3
県有模範 林施設費	76,612,000	95,061,321	95,061,321	0	0	18,449,321	0.1	124.1	100.0
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	347,913,000	772,742,442	500,588,778	750,000	271,403,664	152,675,778	0.3	143.9	64.8
用地先行 取得	208,096,000	509,715,531	509,715,531	0	0	301,619,531	0.3	244.9	100.0
収入証紙	6,377,750,000	6,377,752,012	6,377,752,012	0	0	2,012	3.9	100.0	100.0
林業改善 資金	470,121,000	1,239,860,842	1,167,101,392	0	72,759,450	696,980,392	0.7	248.3	94.1
流域下水道 事業費	9,983,708,600	8,312,256,662	8,312,256,662	0	0	△1,671,451,938	5.1	83.3	100.0
公債管理	88,748,135,000	88,748,133,397	88,748,133,397	0	0	△1,603	54.4	100.0	100.0
中小企業 振興資金	56,821,410,000	56,821,407,807	56,821,407,807	0	0	△2,193	34.8	100.0	100.0
新エネルギー	651,000	6,819,944	6,819,944	0	0	6,168,944	0.0	1,047.6	100.0
合計	163,520,373,600	163,660,082,355	163,095,288,784	3,940,356	560,853,215	△425,084,816	100.0	99.7	99.7

各特別会計の収入済額の合計額は1,630億9,528万8,784円で、前年度に比べると70億8,839万8,160円(4.5%)の増加となっている。なお、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

収入済額が前年度に比べて増加した主なものは、公債管理特別会計201億7,414万7,999円(29.4%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△119億2,250万7,766円(△17.3%)である。

収入未済額は5億6,085万3,215円で、主なものは、小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計2億7,140万3,664円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計2億337万2,101円であり、主に貸付金元利収入である。

(2) 歳 出

特別会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出 済額との比較	支出済 額の 構成比	執行率
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	円 405,898,000	円 286,052,082	円 0	円 119,845,918	円 119,845,918	% 0.2	% 70.5
農業改良資金	80,079,000	37,790,681	0	42,288,319	42,288,319	0.0	47.2
県有模範林 施設費	76,612,000	64,801,953	0	11,810,047	11,810,047	0.0	84.6
小規模企業者 等設備導入 資金助成費	347,913,000	346,902,121	0	1,010,879	1,010,879	0.2	99.7
用地先行取得	208,096,000	1,462,611	0	206,633,389	206,633,389	0.0	0.7
収入証紙	6,377,750,000	6,024,184,539	0	353,565,461	353,565,461	3.7	94.5
林業改善資金	470,121,000	469,889,151	0	231,849	231,849	0.3	100.0
流域下水道 事業費	9,983,708,600	7,822,755,329	2,067,850,943	93,102,328	2,160,953,271	4.9	78.4
公債管理	88,748,135,000	88,748,133,397	0	1,603	1,603	55.3	100.0
中小企業 振興資金	56,821,410,000	56,821,407,807	0	2,193	2,193	35.4	100.0
新エネルギー	651,000	648,259	0	2,741	2,741	0.0	99.6
合 計	163,520,373,600	160,624,027,930	2,067,850,943	828,494,727	2,896,345,670	100.0	98.2

各特別会計の支出済額の合計額は1,606億2,402万7,930円で、前年度に比べると71億704万9,870円(4.6%)の増加となっている。なお、予算現額に対する執行率は98.2%となっている。

支出済額が前年度に比べて増加した主なものは、公債管理特別会計201億7,414万7,999円(29.4%)であり、減少した主なものは、中小企業振興資金特別会計△119億2,250万7,766円(△17.3%)である。

不用額は8億2,849万4,727円で、主なものは、収入証紙特別会計3億5,356万5,461円、用地先行取得特別会計2億663万3,389円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計1億1,984万5,918円である。

(3) 会計別決算状況

群馬県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年 度繰 越額	不用額	
平成 27年度	円 405,898,000	円 671,312,874	円 464,750,417	円 3,190,356	円 203,372,101	円 58,852,417	円 286,052,082	円 0	円 119,845,918	円 178,698,335
平成 26年度	546,938,000	795,173,284	582,717,785	904,508	211,550,991	35,779,785	284,663,431	0	262,274,569	298,054,354
比 較 増 減	△141,040,000	△123,860,410	△117,967,368	2,285,848	△8,178,890	23,072,632	1,388,651	0	△142,428,651	△119,356,019

収入済額は前年度に比べ1億1,796万7,368円(20.2%)の減少、支出済額は前年度に比べ138万8,651円(0.5%)の増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
母子福祉資金 貸付金元利収入	円 390,999	% 0.2	繰 越 金	円 118,184,835	% 28.4
雑 入	2,950	0.7	寡婦福祉資金 貸付金元利収入	156,783	3.1
			違約金及び延納利息	15,872	54.8

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
母子福祉費	円 2,706,375	% 1.0	寡婦福祉費	円 1,317,724	% 29.7

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

不用額は、母子福祉費、父子福祉費及び寡婦福祉費であり、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で22件、金額で1,674万1,042円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
母子福祉資金貸付金	円 178,947,000	(111)件 208	(65,026,000)円 101,073,880	円 77,873,120	% 56.5
寡婦福祉資金貸付金	20,043,000	(3) 5	(2,076,000) 3,109,000	16,934,000	15.5
父子福祉資金貸付金	25,000,000	(0) 0	(0) 0	25,000,000	0.0
合 計	223,990,000	(114) 213	(67,102,000) 104,182,880	119,807,120	46.5

(注) () 内は、継続貸付分を示し、内数である。

群馬県農業改良資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成27年度	円 80,079,000	円 105,019,523	円 91,701,523	円 13,318,000	円 11,622,523	円 37,790,681	円 0	円 42,288,319	円 53,910,842
平成26年度	79,264,000	114,103,116	100,235,116	13,868,000	20,971,116	72,366,138	0	6,897,862	27,868,978
比較増減	815,000	△9,083,593	△8,533,593	△550,000	△9,348,593	△34,575,457	0	35,390,457	26,041,864

収入済額は前年度に比べ853万3,593円(8.5%)、支出済額は前年度に比べ3,457万5,457円(47.8%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
就農支援資金 貸付金元利収入	円 11,036,000	% 23.4	農 政 債	円 10,000,000	% 皆減
			一般会計繰入金	5,299,356	94.7
			繰 越 金	3,667,017	11.6

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金(公債費)	円 1,139,000	% 7.6	就農支援対策費	円 35,095,455	% 68.2
			農業経営安定 対 策 費	619,002	10.5

収入未済額は農業改良資金貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

不用額は、就農支援対策費であり、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、前年度に比べ件数で7件、金額で3,538万1,000円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
就農支援資金 貸 付 金	円 50,000,000	件 3	円 8,024,000	円 41,976,000	% 16.0
合 計	50,000,000	3	8,024,000	41,976,000	16.0

群馬県県有模範林施設費特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成27年度	円 76,612,000	円 95,061,321	円 95,061,321	円 0	円 18,449,321	円 64,801,953	円 0	円 11,810,047	円 30,259,368
平成26年度	円 59,946,000	円 89,731,151	円 89,731,151	円 0	円 29,785,151	円 54,982,175	円 0	円 4,963,825	円 34,748,976
比較増減	円 16,666,000	円 5,330,170	円 5,330,170	円 0	円 △11,335,830	円 9,819,778	円 0	円 6,846,222	円 △4,489,608

収入済額は前年度に比べ533万170円(5.9%)、支出済額は前年度に比べ981万9,778円(17.9%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	円 2,582,645	% 8.0	不動産売払収入	円 429,300	% 71.9
生産物売払収入	円 1,986,937	% 17.5	環境森林費寄附金	円 400,000	% 80.0
一般会計繰入金	円 1,485,000	% 3.4	財産運用収入	円 2,036	% 0.1

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
模範林総務費	円 8,518,199	% 32.9	利子(公債費)	円 473,154	% 4.0
元金(公債費)	円 1,509,655	% 12.1			
模範林費	円 265,078	% 5.7			

不用額は、執行残によるものである。

群馬県小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

区 分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成27年度	円 347,913,000	円 772,742,442	円 500,588,778	円 750,000	円 271,403,664	円 152,675,778	円 346,902,121	円 0	円 1,010,879	円 153,686,657
平成26年度	円 340,963,000	円 921,800,528	円 462,711,437	円 131,593,426	円 327,495,665	円 121,748,437	円 339,945,365	円 0	円 1,017,635	円 122,766,072
比較増減	円 6,950,000	円 △149,058,086	円 37,877,341	円 △130,843,426	円 △56,092,001	円 30,927,341	円 6,956,756	円 0	円 △6,756	円 30,920,585

収入済額は前年度に比べ3,787万7,341円(8.2%)、支出済額は前年度に比べ695万6,756円(2.0%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
商業集団化等資金貸付金元利収入	円 148,853,442	% 98.1	繰 越 金	円 109,977,675	% 47.3
工業集団化等資金貸付金元利収入	円 11,464,000	% 37.3	小規模企業者等設備導入資金貸付金元利収入	円 12,462,000	% 26.2
預 金 利 子	円 3,223	% 23.8	違約金及び延納利息	円 3,679	% 85.7

商業集団化等資金貸付金元利収入の増加は、貸付先からの償還額の増によるものである。繰越金の減少は、小規模企業者等設備導入資金貸付金の貸付先からの償還額の減等に伴う前年度の収入済額の減少により当年度へ繰り越された剰余金の減によるものである。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元 金	円 107,421,000	% 81.6	小規模企業者等 設備導入資金助成費	円 154,047,150	% 99.8
商業集団化等 資金助成費	49,046,251	112.2			
工業集団化等 資金助成費	3,615,000	36.4			

元金の増加は、繰上償還の増等に伴う（独）中小企業基盤機構への県債償還額の増によるものである。小規模企業者等設備導入資金助成費の減少は同貸付金原資の国への償還額及び一般会計への繰出金の減によるものである。

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は、商業集団化等資金貸付金及び工業集団化等資金貸付金は当年度は貸付実績がなく、小規模企業者等設備導入資金貸付金は平成22年度から新規貸付を休止している。

群馬県用地先行取得特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成27年度	円 208,096,000	円 509,715,531	円 509,715,531	円 0	円 301,619,531	円 1,462,611	円 0	円 206,633,389	円 508,252,920
平成26年度	1,000,600,000	1,302,518,285	1,302,518,285	0	301,918,285	859,141,075	0	141,458,925	443,377,210
比較増減	△792,504,000	△792,802,754	△792,802,754	0	△298,754	△857,678,464	0	65,174,464	64,875,710

収入済額は前年度に比べ7億9,280万2,754円(60.9%)、支出済額は前年度に比べ8億5,767万8,464円(99.8%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
不動産売払収入	円 65,182,597	% 皆増	一般会計繰入金	円 398,883,621	% 99.7
			企 画 債	393,000,000	皆減
			繰 越 金	66,102,572	13.0

一般会計繰入金及び企画債の減少は、コンベンション施設事業用地の整備に伴う一般会計からの繰入及び用地先行取得債の減によるものである。

支出済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
利 子	1,116,379 円	% 皆 増	用地費（企画費）	793,620,298 円	% 皆 減
			用地費（県土整備費）	65,174,545	99.5

用地費（企画費）の減少は、コンベンション施設事業用地の整備に伴う一般会計への繰出金等の減によるものである。

不用額の主なものは、用地費であり、執行残によるものである。

群馬県収入証紙特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成27年度	6,377,750,000 円	6,377,752,012 円	6,377,752,012 円	0 円	2,012 円	6,024,184,539 円	0 円	353,565,461 円	353,567,473 円
平成26年度	5,866,807,000	5,866,809,096	5,866,809,096	0	2,096	5,504,049,220	0	362,757,780	362,759,876
比較増減	510,943,000	510,942,916	510,942,916	0	△84	520,135,319	0	△9,192,319	△9,192,403

収入済額は前年度に比べ5億1,094万2,916円(8.7%)、支出済額は前年度に比べ5億2,013万5,319円(9.5%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増加の主なものは、証紙収入の5億627万1,870円(9.2%)であり、エコカー減税対象車の燃費基準が厳しくなったこと等により、自動車取得税の証紙による納付額が増加したこと等によるものである。

支出済額の増加の主なものは、繰出金の5億1,990万3,622円(9.4%)であり、消印実績に伴う一般会計への繰出の増によるものである。

群馬県林業改善資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成27年度	470,121,000 円	1,239,860,842 円	1,167,101,392 円	72,759,450 円	696,980,392 円	469,889,151 円	0 円	231,849 円	697,212,241 円
平成26年度	271,499,000	1,207,587,733	1,134,896,030	72,691,703	863,397,030	271,340,492	0	158,508	863,555,538
比較増減	198,622,000	32,273,109	32,205,362	67,747	△166,416,638	198,548,659	0	73,341	△166,343,297

収入済額は前年度に比べ3,220万5,362円(2.8%)、支出済額は前年度に比べ1億9,854万8,659円(73.2%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
繰 越 金	44,906,078 円	% 5.5	林業・木材産業改善 資金貸付金元利収入	9,447,000 円	% 27.0
違約金及び延納利息	451,401	93.9	林業後継者特別対策 資金貸付金元利収入	3,723,075	37.2
預 金 利 子	18,358	31.5			

支出済額の増加は、次の表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	増 加 額	増 加 率
林業・木材産業改善資金助成費	100,422,776 円	401,540 円	100,021,236 円	24,909.4 %
木材産業等高度化推進対策費	320,669,990	270,668,160	50,001,830	18.5
林業後継者特別対策資金貸付費	48,796,385	270,792	48,525,593	17,919.9

林業・木材産業改善資金助成費の増加は、近年の貸付実績を踏まえ、需要にあった資金規模にするため、滞留している資金を国庫へ返納及び一般会計へ繰出したこと等によるものである。

収入未済額の主なものは貸付金元利収入であり、その圧縮に向けて引き続き努力を望むものである。

不用額は、執行残によるものである。

貸付状況は次の表のとおりであり、林業・木材産業改善資金貸付金は前年度に比べ件数で1件、金額で1,000万円の皆増となっている。林業後継者特別対策資金貸付金は前年度に比べ件数で6件、金額で4,771万9,000円の皆増となっている。木材産業等高度化推進資金貸付金は前年度に比べ利用者数で1件、金額で435万1,000円の減少となっている。

(貸付状況)

区 分	予算現額(A)	貸 付 実 績		不 用 額	利 用 率 (B)/(A)
		件 数	金 額 (B)		
林業・木材産業改善資金貸付金	10,000,000 円	1 件	10,000,000 円	0 円	100.0 %
林業後継者特別対策資金貸付金	47,719,000	6	47,719,000	0	100.0
木材産業等高度化推進資金貸付金	180,000,000	(6) 2	(169,158,000) 180,000,000	0	(94.0) 100.0
合 計	237,719,000	9	237,719,000	0	100.0

(注) 木材産業等高度化推進資金貸付金は、株式会社群馬銀行及び農林中央金庫に対して預託されており、貸付実績欄の()内は、貸付金利用者数等である。なお、利用率の()内は預託金に対する貸付割合である。

群馬県流域下水道事業費特別会計

区分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比 較	支出済額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成 27年度	9,983,708,600 円	8,312,256,662 円	8,312,256,662 円	0 円	△1,671,451,938	7,822,755,329 円	2,067,850,943 円	93,102,328 円	489,501,333 円
平成 26年度	9,949,789,000 円	9,078,332,560 円	9,078,332,560 円	0 円	△871,456,440	8,741,623,022 円	1,069,996,600 円	138,169,378 円	336,709,538 円
比較 増減	33,919,600	△766,075,898	△766,075,898	0	△799,995,498	△918,867,693	997,854,343	△45,067,050	152,791,795

収入済額は前年度に比べ7億6,607万5,898円(8.4%)、支出済額は前年度に比べ9億1,886万7,693円(10.5%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
県土整備費負担金	207,965,195 円	5.5 %	県土整備費国庫補助金	421,042,372 円	25.0 %
一般会計繰入金	44,690,000	2.0	繰越金	208,899,826	38.3
財産売却収入	3,118,062	346.6	県土整備債	198,000,000	31.1

県土整備費負担金の増加は、県央処理区で処理場の施設改築更新工事が増加したことにより市町村負担金が増加したことによる増である。

県土整備費国庫補助金及び県土整備債の減少は、県央処理区等において工事請負費等の繰越額が増加し、現年出来高が減少したことによる減、繰越金の減少は前年度繰越明許費の減による既収入特定財源繰越金の減である。

支出済額の増減は、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
元金（公債費）	24,123,321 円	1.6 %	流域下水道建設費	777,818,792 円	26.0 %
			一般会計繰出金	73,721,513	100.0
			流域下水道管理費	56,919,860	1.6

流域下水道建設費の減少は、主たる管渠築造工事がおおむね完了したことに伴う工事請負費等の減によるものである。

翌年度繰越額は、前年度に比べ9億9,785万4,343円(93.3%)の増加となっており、次の表のとおりである。

（繰越明許費）

科 目	事 業 名	繰 越 額	繰 越 理 由
流域下水道建設費	社会資本総合整備 ほか2事業	2,067,850,943 円	稼働中の施設との調整による 施工計画の見直し等

不用額の主なものは、流域下水道管理費であり、執行残によるものである。

群馬県公債管理特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成27年度	88,748,135,000 円	88,748,133,397 円	88,748,133,397 円	0 円	△1,603 円	88,748,133,397 円	0 円	1,603 円	0 円
平成26年度	68,573,988,000	68,573,985,398	68,573,985,398	0	△2,602	68,573,985,398	0	2,602	0
比較増減	20,174,147,000	20,174,147,999	20,174,147,999	0	999	20,174,147,999	0	△999	0

収入済額は前年度に比べ201億7,414万7,999円(29.4%)、支出済額は前年度に比べ201億7,414万7,999円(29.4%)のそれぞれ増加となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
公債管理特別会計債	14,166,000,000 円	154.5 %	繰越金	117,728 円	皆減 %
減債基金繰入金	4,249,225,694	107.1			
一般会計繰入金	1,709,550,720	13.3			

公債管理特別会計債の増加は全国型市場公募地方債償還に係る借換債の発行等による増、減債基金繰入金の増加は全国型市場公募地方債償還のための繰入金の増加等による増、一般会計繰入金の増加は減債基金への積立及び利子償還等の増によるものである。

支出済額の増加は、次の表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	増 加 額	増 加 率
元 金 (公 債 費)	42,183,200,000 円	22,266,534,000 円	19,916,666,000 円	89.4 %
利 子 (公 債 費)	3,728,175,635	3,561,658,100	166,517,535	4.7
公 債 諸 費	836,757,762	745,793,298	90,964,464	12.2

元金（公債費）の増加は全国型市場公募地方債の元金償還の増、利子（公債費）の増加は全国型市場公募地方債の利子償還の増によるものである。

群馬県中小企業振興資金特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成 27年度	56,821,410,000 円	56,821,407,807 円	56,821,407,807 円	0 円	△2,193 円	56,821,407,807 円	0 円	2,193 円	0 円
平成 26年度	68,743,918,000	68,743,915,573	68,743,915,573	0	△2,427	68,743,915,573	0	2,427	0
比 較 増 減	△11,922,508,000	△11,922,507,766	△11,922,507,766	0	234	△11,922,507,766	0	△234	0

収入済額及び支出済額は、前年度に比べ119億2,250万7,766円(17.3%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の減少は、次の表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	減 少 額	減 少 率
貸付金元利収入	56,357,298,000 円	68,202,393,000 円	11,845,095,000 円	17.4 %
一般会計繰入金	393,028,462	465,459,397	72,430,935	15.6
雑 入	71,081,345	76,063,176	4,981,831	6.5

貸付金元利収入の減少は、経営サポート資金等の新規融資額の減少及び償還に伴う融資残高の減によるものである。

支出済額の減少は、次の表のとおりである。

区 分	平成27年度	平成26年度	減 少 額	減 少 率
金融対策費	56,750,326,462 円	68,667,852,397 円	11,917,525,935 円	17.4 %
一般会計繰出金	71,081,345	76,063,176	4,981,831	6.5

金融対策費の減少は、金融機関に対する貸付金（預託）の減によるものである。

当年度に新規融資実績のあった資金の金融機関に対する貸付金（預託）、補助金等及び融資実績の状況は次の表のとおりであり、新規融資の合計件数及び合計融資額は前年度に比べそれぞれ195件、1,235万1千円減少している。

（貸付金・補助金等・融資状況）

区 分	貸 付 金	補助金等	融 資 実 績			
			融 資 枠	件 数	融 資 額	年度末融資残高
小 口 資 金	千円 —	千円 246,023	千円 30,000,000	件 3,652	千円 20,103,461	千円 52,558,690
小規模企業事業資金	4,116,218	34,295	14,000,000	1,944	9,182,950	24,226,290
中小企業設備支援資金	345,308	—	—	57	732,698	3,445,652
中小企業パワーアップ資金	2,705,315	—	4,500,000	20	446,410	6,557,830
経営サポート資金	26,318,947	71,272	20,000,000	491	7,424,261	98,927,162
緊急経営改善資金	308,961	1,306	500,000	10	180,795	1,063,705
中小企業再生支援資金	68,234	—	500,000	—	—	112,189
創業者・再チャレンジ支援資金	1,282,249	7,770	2,000,000	149	839,240	3,349,911
企業立地促進資金	14,731,397	—	6,000,000	—	—	23,502,130
経営力強化アシスト資金	48,799	—	1,000,000	13	207,187	506,640
合 計	49,925,428	360,666	78,500,000	6,336	39,117,002	214,250,199

群馬県新エネルギー特別会計

区 分	予算現額	歳 入				歳 出			歳入歳出 差引残額
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額との 比較	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
平成27年度	円 651,000	円 6,819,944	円 6,819,944	円 0	円 6,168,944	円 648,259	円 0	円 2,741	円 6,171,685
平成26年度	70,969,000	71,038,193	71,038,193	0	69,193	70,966,171	0	2,829	72,022
比較増減	△70,318,000	△64,218,249	△64,218,249	0	6,099,751	△70,317,912	0	△88	6,099,663

収入済額は前年度に比べ6,421万8,249円(90.4%)、支出済額は前年度に比べ7,031万7,912円(99.1%)のそれぞれ減少となっている。

収入済額の増減の主なものは、次の表のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	増 加 額	増 加 率	科 目	減 少 額	減 少 率
売 電 収 入	円 4,521,431	% 205.3	一 般 会 計 繰 入 金	円 68,836,000	% 皆減
繰 越 金	72,022	皆増			
雑 入	24,086	皆増			

支出済額の減少は、環境エネルギー推進費の7,031万7,912円(99.1%)である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				建 物 (延 床 面 積)			
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減			増	減	
行政財産	44,192,136.11 ^{m²}	1,658.79 ^{m²}	12,385.65 ^{m²}	44,181,409.25 ^{m²}	2,872,170.97 ^{m²}	3,532.93 ^{m²}	10,005.38 ^{m²}	2,865,698.52 ^{m²}
普通財産	39,461,659.42	4,044.93	5,922.27	39,459,782.08	60,841.88	1,415.93	4,077.00	58,180.81
合 計	83,653,795.53	5,703.72	18,307.92	83,641,191.33	2,933,012.85	4,948.86	14,082.38	2,923,879.33

(ア) 行政財産

土地の増加の主なものは、館林合同庁舎敷地の館林市との交換であり、減少の主なものは入沢県営住宅敷地の売却である。

建物の増加の主なものは、四ツ角県営住宅の新築であり、減少の主なものは、入沢県営住宅の解体撤去である。

(イ) 普通財産

土地の増加の主なものは、天川大島県営住宅等の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、廃川敷地の売却である。

建物の増加の主なものは、天川大島県営住宅等の行政財産からの振替であり、減少の主なものは、旧高崎競馬場の解体撤去である。

イ 山 林

区 分		面 積				立 木 の 推 定 蓄 積 量			
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減			増	減	
行政財産	所有	1,958,331.15 ^{m²}	0.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	1,958,331.15 ^{m²}	11,209.55 ^{m³}	43.80 ^{m³}	0.00 ^{m³}	11,253.35 ^{m³}
	分収	104,776.00	0.00	0.00	104,776.00	1,919.00	4.00	0.00	1,923.00
	計	2,063,107.15	0.00	0.00	2,063,107.15	13,128.55	47.80	0.00	13,176.35
普通財産	所有	38,714,392.26	0.00	0.00	38,714,392.26	800,677.34	8,677.00	1,917.00	807,437.34
	分収	148,760.00	0.00	0.00	148,760.00	6,504.00	0.00	0.00	6,504.00
	計	38,863,152.26	0.00	0.00	38,863,152.26	807,181.34	8,677.00	1,917.00	813,941.34
合 計		40,926,259.41	0.00	0.00	40,926,259.41	820,309.89	8,724.80	1,917.00	827,117.69

(ア) 行政財産

a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、農林大学校演習林の自然成長である。

「分収」の増加は、富岡実業高等学校部分林等の自然成長である。

(イ) 普通財産

a 面積

「所有」「分収」とともに、増減なしである。

b 立木の推定蓄積量

「所有」の増加は、県有林の自然成長であり、減少は、県有林の伐採等である。

ウ 動 産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
動 産	浮棧橋	機 1	機 0	機 0	機 1
	航空機	1	0	0	1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
				増		減			
		件数	数 量	件数	数量	件数	数量	件数	数 量
行政財産	地上権	38	m ² 902.60	0	m ² 0.00	0	m ² 0.00	38	m ² 902.60
	地役権	1	24.58	0	0.00	0	0.00	1	24.58
普通財産	地上権	2	210,545.00	0	0.00	0	0.00	2	210,545.00

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
特 許 権	件 107	件 20	件 2	件 125
実 用 新 案 権	5	0	0	5
商 標 権	20	1	1	20
著 作 権	37	2	0	39
意 匠 権	0	0	0	0
育 成 者 権	33	0	0	33
合 計	202	23	3	222

(ア) 増加の内容は、次のとおりである。

特許権	ガス測定方法及び装置等	20件
著作権	群馬県衛生環境研究所年報47号等	2件
商標権	ハコスチ（遊漁用ニジマス）	1件

(イ) 減少の内容は、次のとおりである。

特許権	野菜収穫機等	2件
商標権	群馬県特別栽培農産物認証標	1件

カ 有価証券

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	764,668,950 円	0 円	0 円	764,668,950 円
合 計	764,668,950	0	0	764,668,950

キ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	1,668,080,000 円	0 円	0 円	1,668,080,000 円
出 え ん 金	17,646,135,051	0	0	17,646,135,051
合 計	19,314,215,051	0	0	19,314,215,051

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	2,083 台	178 台	177 台	2,084 台
動 物	3 頭	0 頭	0 頭	3 頭
機械器具その他	9,689 点	341 点	303 点	9,727 点
合 計	11,775	519	480	11,814

(注)上記の数は、重要物品のみである。なお、増減数には管理換の数を含む。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
一 般 会 計	5,320,006,749 円	419,026,000 円	936,873,275 円	4,802,159,474 円
特 別 会 計	4,191,770,907	169,961,880	575,962,019	3,785,770,768
合 計	9,511,777,656	588,987,880	1,512,835,294	8,587,930,242

一般会計で年度末現在高が増加した主なものは、次のとおりである。

緊急医師確保修学資金貸付金 1億7,759万4,000円

保健師助産師看護師准看護師修学資金貸付金 6,818万1,400円

一般会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

市町村建設事業資金貸付金 4億268万1,969円

介護保険財政安定化基金貸付金 1億9,941万3,000円

特別会計で年度末現在高が増加したものは、次のとおりである。

林業後継者特別対策資金貸付金 4,177万9,000円

特別会計で年度末現在高が減少した主なものは、次のとおりである。

中小企業高度化資金貸付金 2億8,744万9,000円

母子父子寡婦福祉資金貸付金 5,700万2,639円

(4) 基金

基金の名称	区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
財政調整基金	現金		円 13,941,761,613	円 3,274,573,707	円 1,484,562,000	円 15,731,773,320
	平成28年5月31日：3,010,000,000円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
災害救助基金	救助 物資	点数	点 171,462	点 29,272	点 27,273	点 173,461
		価格	円 57,673,858	円 6,029,772	円 4,464,958	円 59,238,672
	現金		円 1,317,616,874	円 518,766	円 7,053,826	円 1,311,081,814
福祉積立基金	現金		円 101,156,287	円 3,575,802	円 0	円 104,732,089
減債基金	有価証券		円 37,214,893,827	円 2,100,000,000	円 100,053,827	円 39,214,840,000
	現金		円 13,528,906,593	円 10,796,251,293	円 10,168,747,017	円 14,156,410,869
	平成28年5月31日：1,418,018,538円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
地域環境 保全基金	有価証券		円 399,981,115	円 0	円 9,456,304	円 390,524,811
	現金		円 321,798	円 9,456,304	円 0	円 9,778,102
地域振興基金	有価証券		円 2,299,891,413	円 0	円 54,373,742	円 2,245,517,671
	現金		円 10,944,561,400	円 54,918,242	円 10,866,721,555	円 132,758,087
地域福祉基金	有価証券		円 3,599,830,037	円 0	円 85,106,726	円 3,514,723,311
	現金		円 169,963	円 85,106,726	円 0	円 85,276,689
林業従事者 対策基金	有価証券		円 999,952,787	円 0	円 23,640,755	円 976,312,032
	現金		円 169,632,974	円 0	円 125,962	円 169,507,012
	平成28年5月31日：29,958,245円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
中山間地域 ふるさと農村 活性化基金	有価証券		円 699,966,952	円 0	円 16,548,531	円 683,418,421
	現金		円 149,969,999	円 16,548,531	円 16,658,852	円 149,859,678

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
介護保険財政 安定化基金	現金	円 1,171,482,579	円 199,824,223	円 0	円 1,371,306,802
森林整備地域 活動支援基金	現金	円 159,328,856	円 594,049	円 4,947,000	円 154,975,905
平成28年5月31日：1,168,610円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
国民健康保険 広域化等 支援基金	有価証券	円 199,990,557	円 0	円 4,728,152	円 195,262,405
	現金	円 452,214,168	円 6,735,053	円 0	円 458,949,221
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	円 797,809,726	円 280,839,477	円 0	円 1,078,649,203
消費者行政 活性化基金	現金	円 74,014,074	円 11,103	円 48,899,630	円 25,125,547
安心子ども基金	現金	円 3,435,273,915	円 725,012,963	円 2,255,071,000	円 1,905,215,878
平成28年5月31日：787,756,000円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
緊急雇用 創出基金	現金	円 3,355,226,905	円 477,066	円 2,433,566,422	円 922,137,549
平成28年5月31日：692,724,112円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
介護職員 処遇改善等 臨時特例基金	現金	円 166,660,034	円 19,307	円 166,679,341	円 0
介護基盤 緊急整備等 臨時特例基金	現金	円 176,877,599	円 36,907	円 176,914,506	円 0
地域自殺対策 緊急強化基金	現金	円 90,367,036	円 13,914	円 57,749,727	円 32,631,223
平成28年5月31日：1,612,000円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
森林整備 加速化・林業 再生基金	現金	円 2,012,087,440	円 535,139	円 898,655,472	円 1,113,967,107
平成28年5月31日：407,450,000円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
高校生等修学 支援基金	現金	円 86,838,343	円 0	円 86,838,343	円 0
社会福祉施設等 耐震化等 臨時特例基金	現金	円 866,284,975	円 183,644	円 817,838,000	円 48,630,619
医療施設耐震化 臨時特例基金	現金	円 2,710,799,478	円 2,583,331	円 1,633,318,744	円 1,080,064,065
平成28年5月31日：769,703,000円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
地域医療 再生基金	現金	円 4,644,575,994	円 9,241,020	円 1,485,320,096	円 3,168,496,918
平成28年5月31日：3,109,926,394円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）					
文化振興基金	有価証券	円 399,981,115	円	円 9,456,304	円 390,524,811
	現金	円 138,477,271	円 9,689,752	円 19,280,925	円 128,886,098
平成28年5月31日：13,567,275円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）、 10,032,386円積増					

基金の名称	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
再生可能 エネルギー等 導入推進基金	現金	円 1,799,185,694	円 460,436	円 1,541,461,102	円 258,185,028
	平成28年5月31日：64,224,800円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）				
農業構造改革 支援基金	現金	円 1,361,908,482	円 424,424	円 132,186,911	円 1,230,145,995
	平成28年5月31日：129,528,777円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）				
ぐんま緑の 県民基金	現金	円 465,971,084	円 802,481,032	円 194,706,267	円 1,073,745,849
	平成28年5月31日：713,476,923円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）、 175,253,884円積増				
世界遺産・ ぐんま絹遺産 継承基金	現金	円 10,904,719	円 10,317,436	円 6,800,000	円 14,422,155
	平成28年5月31日：92,150円積増				
地域医療介護 総合確保基金	現金	円 1,697,383,847	円 2,886,261,352	円 865,383,705	円 3,718,261,494
	平成28年5月31日：1,557,421,403円取崩（平成28年3月31日以前支出負担行為）				
コンベンション 施設建設基金	現金	円 0	円 500,000,000	円 0	円 500,000,000
国民健康保険 財政安定化基金	現金	円 0	円 338,400,000	円 0	円 338,400,000
基金現金・有価証券計		円 111,642,257,523	円 22,115,090,999	円 35,672,850,744	円 98,084,497,778

（注）救助物資は取得価格、有価証券は額面金額を示す。